参考資料5

高等専門学校の現状について

文部科学省
MEXT
MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

目次

１. 高等専門学校制度等の沿革
２. 高等専門学校の概要・基本的データ
３. 特色ある教育等
４. 海外交流、留学生受入、KOSEN導入支援
５. 国立高専関係予算
６. 高専新設の動き

※資料中 柱○ とあるのは、【資料４「高等専門学校機能強化パッケージ（仮称）」の方向性について】に記載の項目に主として対応する資料を示している。

１．高等専門学校制度等の沿革

高等専門学校制度等の沿革

昭和36年	高等専門学校制度の創設
昭和37年	最初の高等専門学校の設置（国立12校、公立２校、私立５校）
昭和42年	商船高等専門学校の設置（５校）
昭和51年	技術科学大学設置
	単位制の導入、卒業に必要な単位数の設定
昭和63年	第１回アイデア対決全国等々専門学校ロボットコンテスト開催
平成３年	学科種別の規定を廃止、工業・商業のみとした分野の制限を撤廃
	卒業生に準学士の称号を付与、専攻科制度の導入
	大学評価・学位授与機構による専攻科修了者への学位授与制度の開始
	授業科目の標準に係る規定を廃止、卒業に必要な単位数の見直し（177単位→167単位）
平成10年	メディア等を通じて行う学修について単位認定制度化
平成16年	国立55校を設置・運営する法人として独立行政法人国立高等専門学校機構が発足
平成17年	単位計算方法の見直し（学修単位の導入）
平成20年	公立大学法人による高等専門学校の設置
平成21年	国立８校の高度化再編により、４校の設置
平成27年	大学評価・学位授与機構による専攻科修了者への学位授与の円滑化（専攻科の特例適用開始）
令和２年	高専以外の教育施設における学修の規定の弾力化（高専が認定できる単位数の上限を緩和）
	履修証明プログラムの単位認定（高専生の多様な学修等を促進）
	実務家教員の高専教育への参画促進（専任教員数の2割の範囲内）
	多様なメディアを活用した授業の単位上限の拡大（30単位→60単位）
令和４年	専任教員から基幹教員へ転換等
	高等専門学校制度創設６０周年記念式典開催
令和５年	平成14年以来の高専設置（私立１校）

２．高等専門学校の概要・基本的データ

高等専門学校制度の概要①

1．高等専門学校とは

○　中学校卒業後の15歳の学生を受け入れ、実験実習を中心とした、**5年一貫の実践的技術者教育**を行う**高等教育機関**

（昭和３６年に制度化、昭和37年以降設置）

○　**中堅技術者・研究開発の担い手**の育成に加え、近年では、**社会的需要が高い成長分野**の人材育成や、**地域課題・社会課題の解決**に貢献する人材の育成が期待されている

2．基本データ

※令和7年５月1日現在（出典：令和7年度学校基本調査、文部科学省調べ）

学　校　数：全58校　（国立51校、公立３校、私立４校）

学　生　数：53,305人　（女子学生比率　約24%）

入学定員（R7）：10,535人（15歳人口の約1%）

入学者数（R7）：10,753人（定員充足率 102.1%）

（志願者数 15,173人〔志願倍率1.44倍〕）

卒業後の進路：６割が就職

４割が進学（うち６割が大学へ編入、4割が専攻科へ進学）

高等専門学校制度の概要 ②

◆ 目　　的 ・・・ 深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成する。

◆ 修業年限 ・・・ ５年、商船に関する学科は５年６月

◆ 入学対象 ・・・ 中学校卒業者

◆ 教員組織 ・・・ 校長、教授、准教授、講師、助教、助手

◆ 教育課程等

①一般科目と専門科目をくさび型に配当して、５年間一貫教育で効果的な専門教育を行っている

②卒業要件単位数　167単位以上
（商船に関する学科は、147単位以上）

③一学級40人編成、学年制

◆ 称　　号

卒業生には準学士の称号

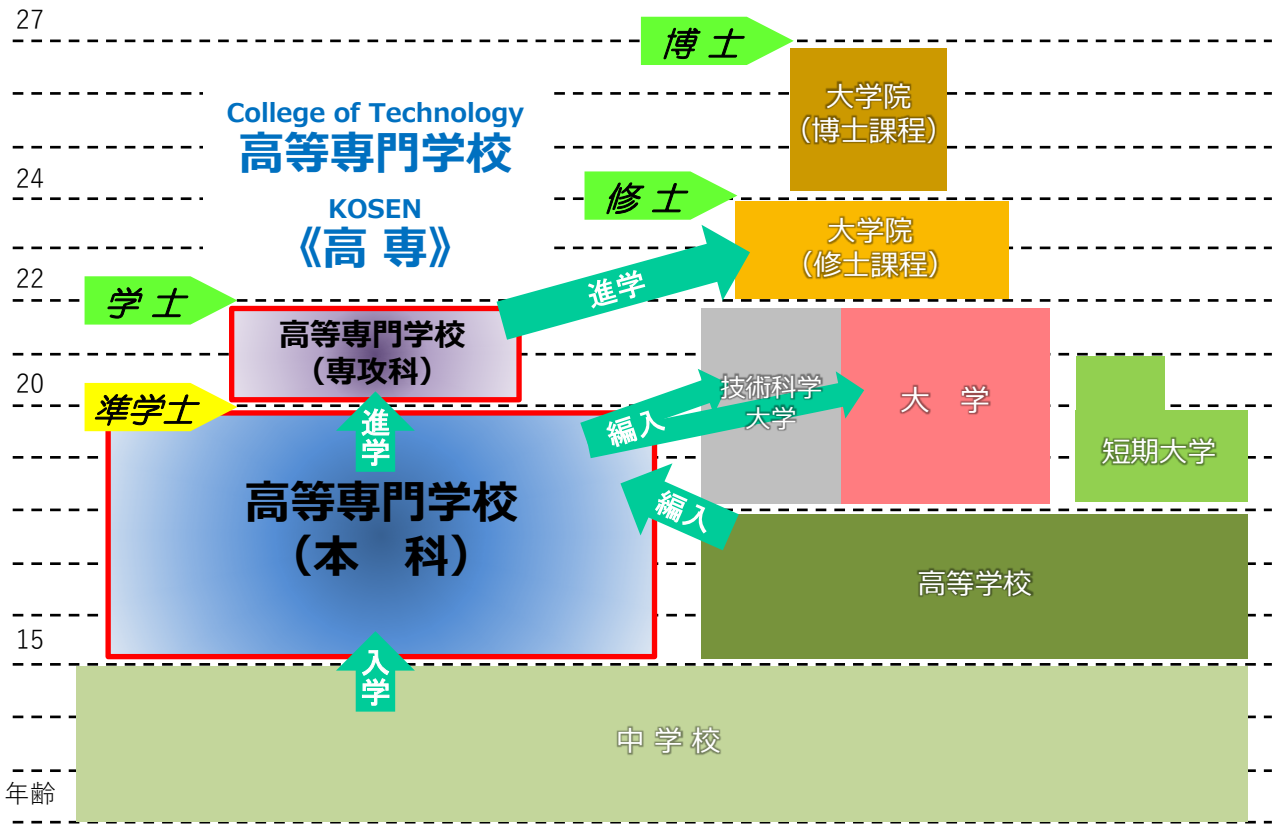
◆ 進　　学

高等専門学校卒業後、専攻科進学

※あるいは大学編入学の途がある

※専攻科修了後は、(独)大学改革支援・学位授与機構の審査を経て、学士の学位取得可

高等専門学校と高校、大学・大学院との制度上の関係



学校教育体系における高等専門学校の位置づけ（イメージ）

柱②

養成する人材	◆ジェネラリストや研究者を含め幅広く人材を養成	◆専門性が求められる特定の職業に従事する人材を養成	◆職業又は実際生活上の各種の目的に合った人材を養成	◆専門性が求められる特定の職業に従事する人材を養成	◆応用技術の修得が重視される実践的技術者を養成	◆多様な分野のニーズに応じた人材を養成
高等教育	**大学** ● 学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を<u>教授研究</u>し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする ➢ 教養教育と学術的な研究成果に基づく専門的な教育を実施	**専門職大学** ● 深く専門の学芸を<u>教授研究</u>し、専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を展開させることを目的とする ● 当該職業に関連する民間事業者等と連携して教育を実施 ➢ 大学の目的の範囲内で専門職業人養成に特化した教育を実施	**短期大学** ● 深く専門の学芸を<u>教授研究</u>し、職業又は実際生活に必要な能力を育成することを主な目的とする ➢ 職業又は実際生活に具体的に役立つ専門教育を重点的に実施	**専門職短期大学** ● 深く専門の学芸を<u>教授研究</u>し、専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を育成することを目的とする ● 当該職業に関連する民間事業者等と連携して教育を実施 ➢ 短期大学の目的の範囲内で専門職業人養成に特化した教育を実施	**<u>高等専門学校</u>** ● 深く専門の学芸を<u>教授</u>し、職業に必要な能力を育成することを目的とする ➢ 中学校等卒業者に対し、高等学校段階に相当する基礎的能力の育成も含め、<u>早期からの5年一貫教育</u>を実施 ➢ <u>技術者養成のための実際的な専門教育</u>を重点的に実施	**専門学校** ● 職業若しくは実際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的とする ➢ 特定の職業に必要な能力を習得するために実践を重視した教育を実施
中等教育	高等学校					高等学校
	中学校					

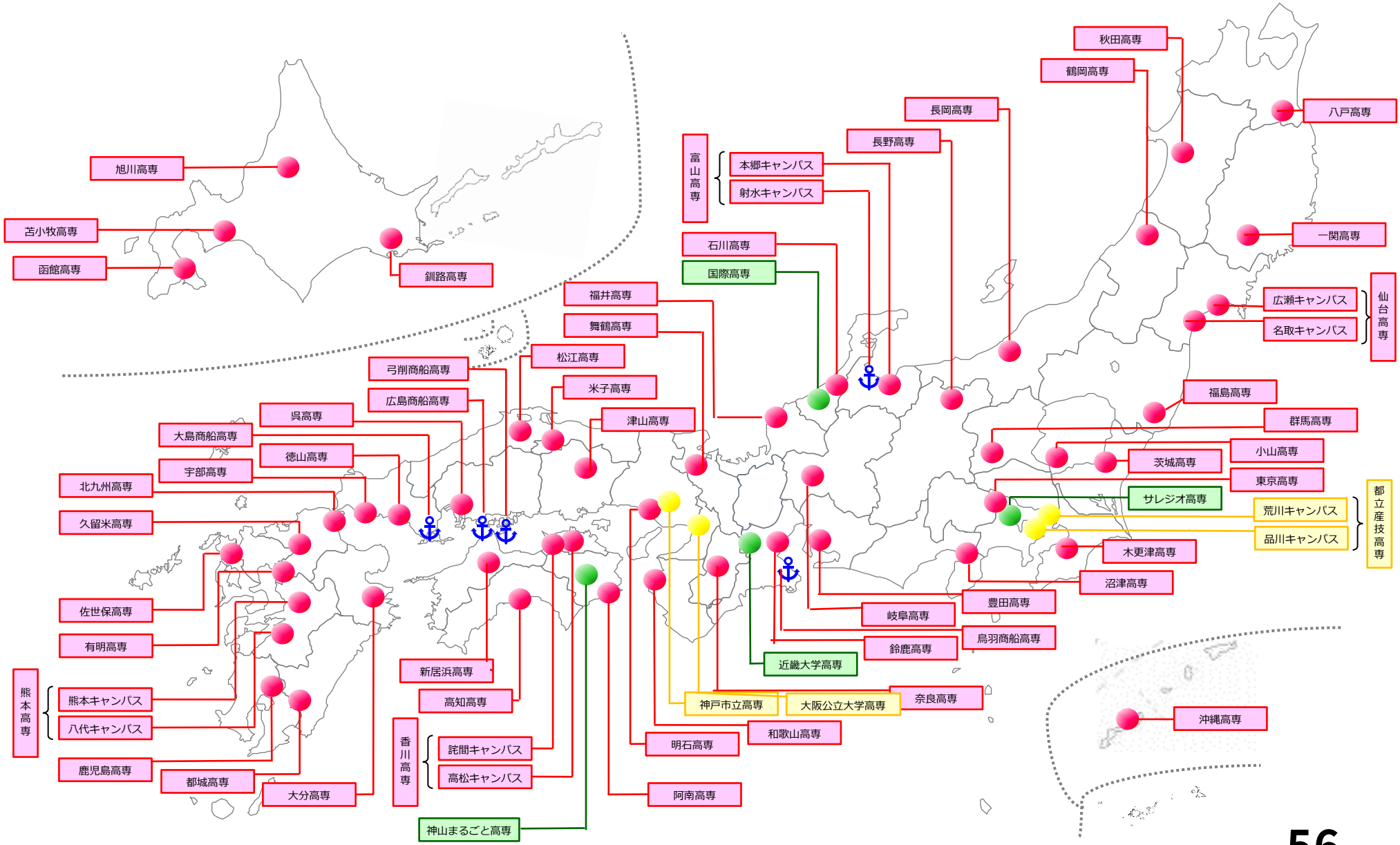
高等専門学校配置図

国立高専 ⇒ ５１校、 公立高専 ⇒ ３校 、 私立高専 ⇒ ４校 **【高専合計 ⇒ ５８校】**

⚓上記のうち商船高専５校

柱①

令和８年４月1日現在



全国の高等専門学校一覧

（令和８年４月現在）

柱①

ブロック	都道府県名	区分	校名（キャンパス）	市区町村	設置年
北海道	1	国立	函館工業	函館市	S37
	2	国立	苫小牧工業	苫小牧市	S39
	3	国立	釧路工業	釧路市	S40
	4	国立	旭川工業	旭川市	S37
東北	青森	国立	八戸工業	八戸市	S38
	岩手	国立	一関工業	一関市	S39
	宮城	国立	仙台 ※3 （広瀬）旧仙台電波工業	仙台市	S38
			（名取）旧宮城工業	名取市	S46
	秋田	国立	秋田工業	秋田市	S39
	山形	国立	鶴岡工業	鶴岡市	S38
	福島	国立	福島工業	いわき市	S37
北関東	茨城	国立	茨城工業	ひたちなか市	S39
	栃木	国立	小山工業	小山市	S40
	群馬	国立	群馬工業	前橋市	S37
	埼玉	なし	※2		
南関東	千葉	国立	木更津工業	木更津市	S42
	神奈川	なし	※2		
	山梨	なし			
東京	1	国立	東京工業	八王子市	S40
	2	公立	都立産業技術 （品川）旧都立工業	品川区	S37
			（荒川）旧都立航空工業	荒川区	S37
	3	私立	サレジオ工業	町田市	S38
北陸信越	新潟	国立	長岡工業	長岡市	S37
	富山	国立	富山 ※3 （本郷）旧富山工業	富山市	S39
			（射水）旧富山商船	射水市	S42
	石川 1	国立	石川工業	河北郡津幡町	S40
	石川 2	私立	国際	金沢市	S37
	福井	国立	福井工業	鯖江市	S40
	長野	国立	長野工業	長野市	S38
東海	岐阜	国立	岐阜工業	本巣市	S38
	静岡	国立	沼津工業	沼津市	S37
	愛知	国立	豊田工業	豊田市	S38
	三重 1	国立	鳥羽商船	鳥羽市	S42
	三重 2	国立	鈴鹿工業	鈴鹿市	S37
	三重 3	私立	近畿大学工業	名張市	S37

ブロック	都道府県名	区分	校名（キャンパス）	市区町村	設置年
近畿	滋賀	なし	※4		
	京都	国立	舞鶴工業	舞鶴市	S40
	大阪	公立	大阪公立大学工業	寝屋川市	S38
	兵庫 1	国立	明石工業	明石市	S37
	兵庫 2	公立	神戸市立工業	神戸市	S38
	奈良	国立	奈良工業	大和郡山市	S39
	和歌山	国立	和歌山工業	御坊市	S39
中国	鳥取	国立	米子工業	米子市	S39
	島根	国立	松江工業	松江市	S39
	岡山	国立	津山工業	津山市	S38
	広島 1	国立	広島商船	豊田郡大崎上島町	S42
	広島 2	国立	呉工業	呉市	S39
	山口 1	国立	徳山工業	周南市	S49
	山口 2	国立	宇部工業	宇部市	S37
	山口 3	国立	大島商船	大島郡周防大島町	S42
四国	徳島 1	国立	阿南工業	阿南市	S38
	徳島 2	私立	神山まるごと（令和5年4月1日開設）	名西郡神山町	R5
	香川	国立	香川 ※3 （高松）旧高松工業	高松市	S37
			（詫間）旧詫間電波工業	三豊市	S46
	愛媛 1	国立	新居浜工業	新居浜市	S37
	愛媛 2	国立	弓削商船	越智郡上島町	S42
	高知	国立	高知工業	南国市	S38
九州	福岡 1	国立	久留米工業	久留米市	S39
	福岡 2	国立	有明工業	大牟田市	S38
	福岡 3	国立	北九州工業	北九州市	S40
	佐賀	なし			
	長崎	国立	佐世保工業	佐世保市	S37
	熊本	国立	熊本 ※3 （八代）旧八代工業	八代市	S49
			（熊本）旧熊本電波工業	合志市	S46
	大分	国立	大分工業	大分市	S38
	宮崎	国立	都城工業	都城市	S39
	鹿児島	国立	鹿児島工業	霧島市	S38
	沖縄	国立	沖縄工業	名護市	H14

※1 【学校数】 国立：51　公立：3　私立：4　　計 58校

※2 【高専から大学への転換】 埼玉県：（私）聖橋高専（S37）→埼玉工業大学（S51）、 神奈川県：（私）幾徳高専（S38）→神奈川工科大学（S51）、（私）桐蔭学園高専（S40）→桐蔭横浜大学（S63）
大阪府：（私）大阪高専（S37）→摂南大学（S50）

※3 【高専の高度化再編】 仙台、富山、香川、熊本については、平成21年度の高度化再編によりそれぞれ統合

※4 【今後の新設】 滋賀県：県立高専を令和10年度開校予定で準備中
福岡市：市立高専を令和11年度開校予定で準備中
愛知県：県立高専を令和11年度（※最短）開校予定で準備中

学校数・学科数・学生数

柱①

1． 設置者別学校数、在学生数等の現状（令和７年５月現在）

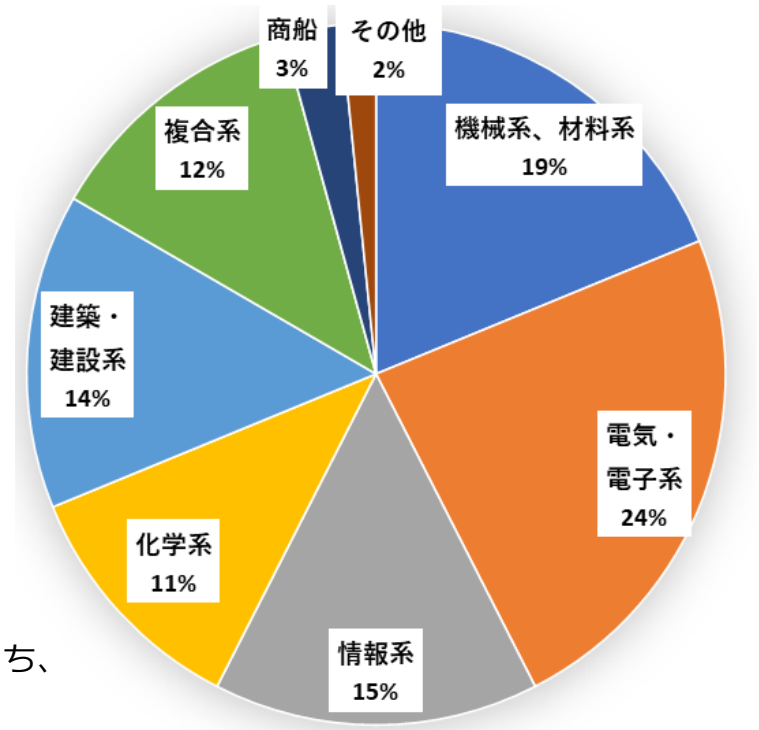
	学校数 a（本科,専攻科）		本科 学科数（注1）	本科 入学定員	本科 在学生数 b	専攻科 在学生数 b	１校当たりの在学生数（本科,専攻科）b/a	
国立	51	51	175	9,420	47,998	2,715	941	53
公立	3	3	7	720	3,606	155	1,202	52
私立	4	2	4	395	1,701	44	425	22
計	**58**	**56**	**186**	**10,535**	**53,305**	**2,914**	**919**	**52**

2． 本科分野別学科数・入学定員（人）（令和７年度）

区分	工業								計
	機械系	電気・電子系	情報系	化学・生物系	建築・建設系	複合系（注２）	商船	その他	
学科数	35	44	28	21	27	23	5	3	186
入学定員	1,445	1,805	1,245	845	1,080	3,795	200	120	10,535

（注）
1． 学科再編による募集停止中の学科を除く。
2． 「機械系」「電気・電子系」「情報系」「化学・生物系」「建築・建設系」の各系統のうち、幾つかの系統を複合させた学科のこと。

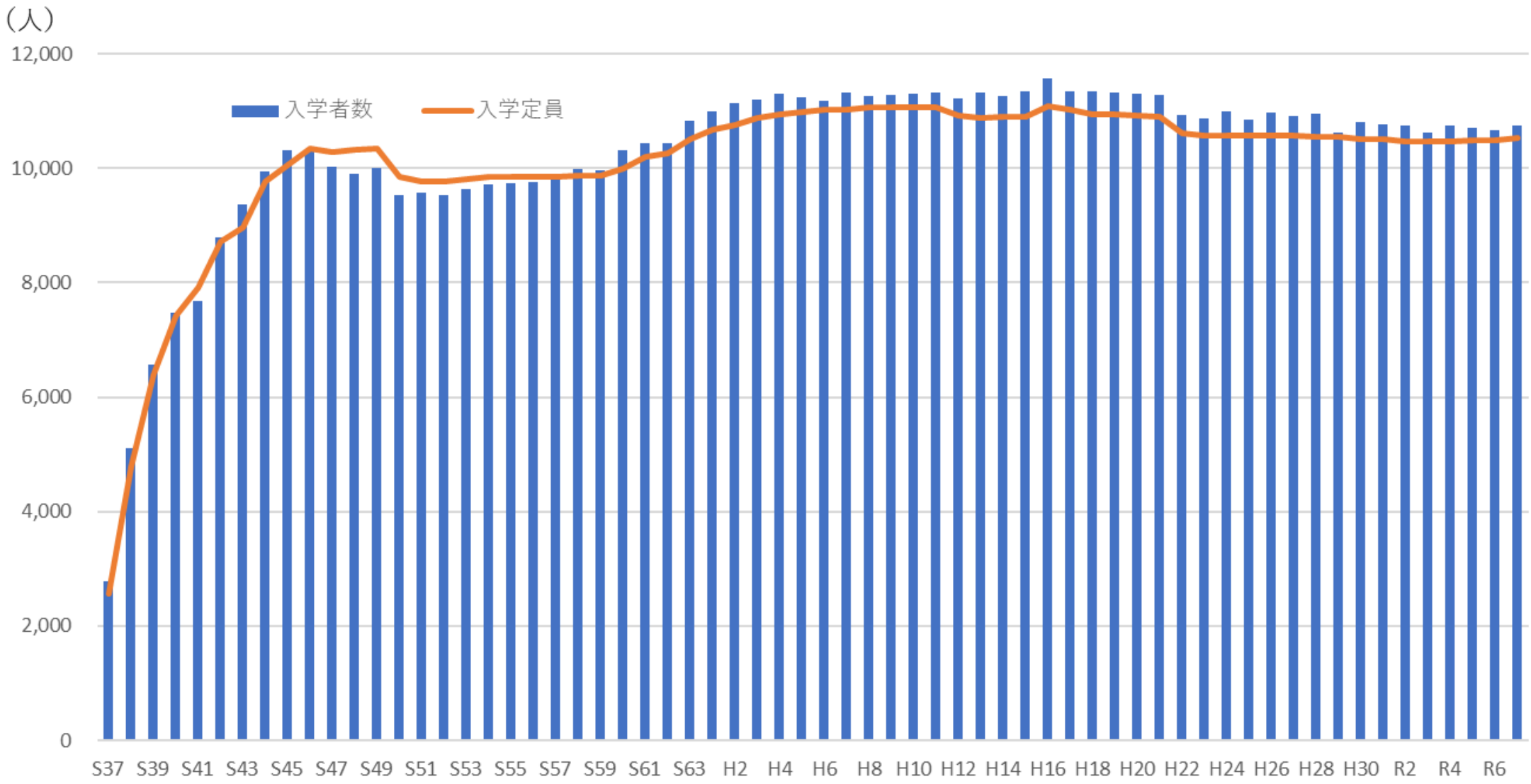
3． 分野別学科数



出典：文部科学省調べ

入学定員・入学者の推移

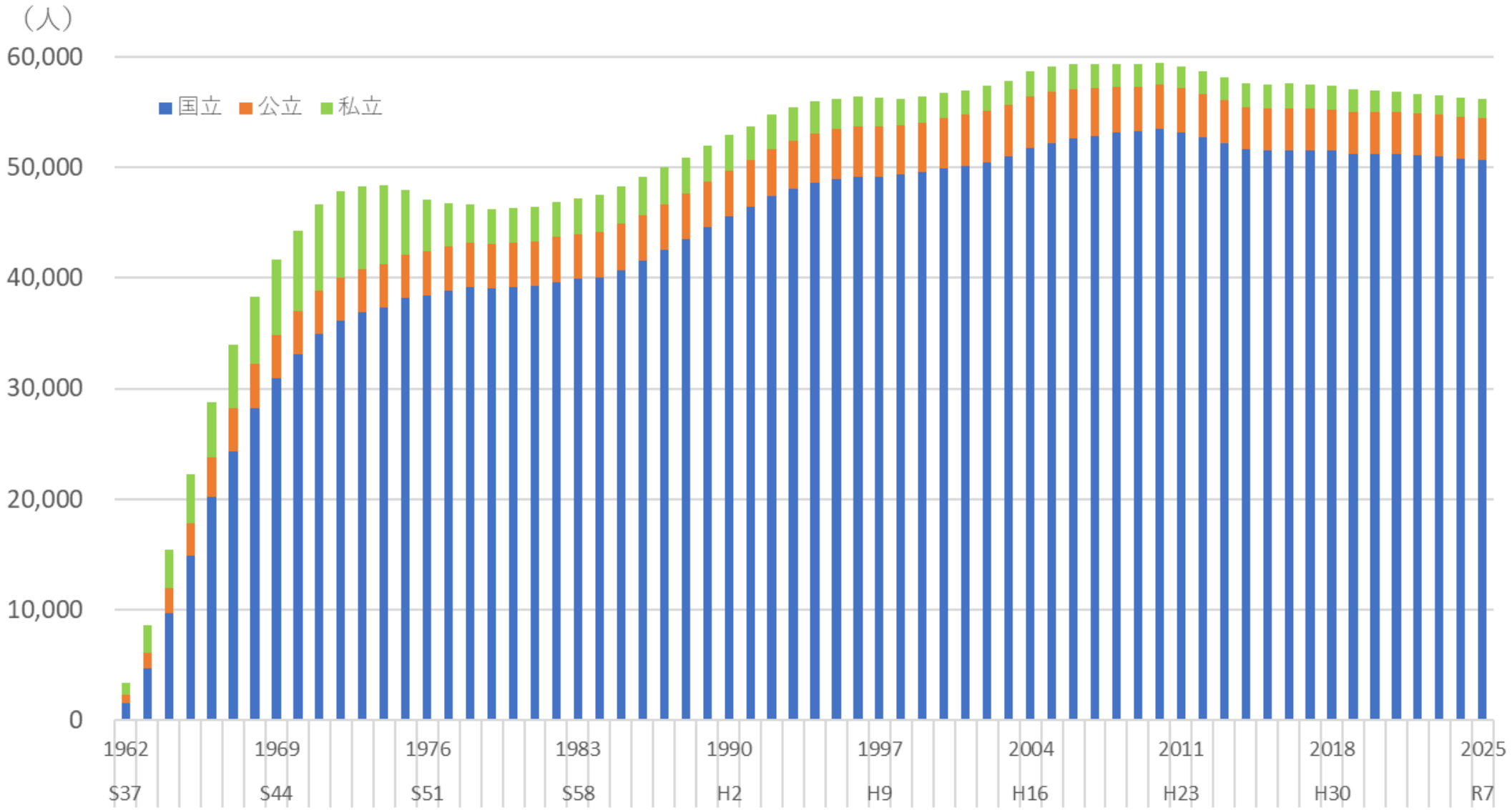
柱①



出典：文部科学省調べ

在学生数の推移

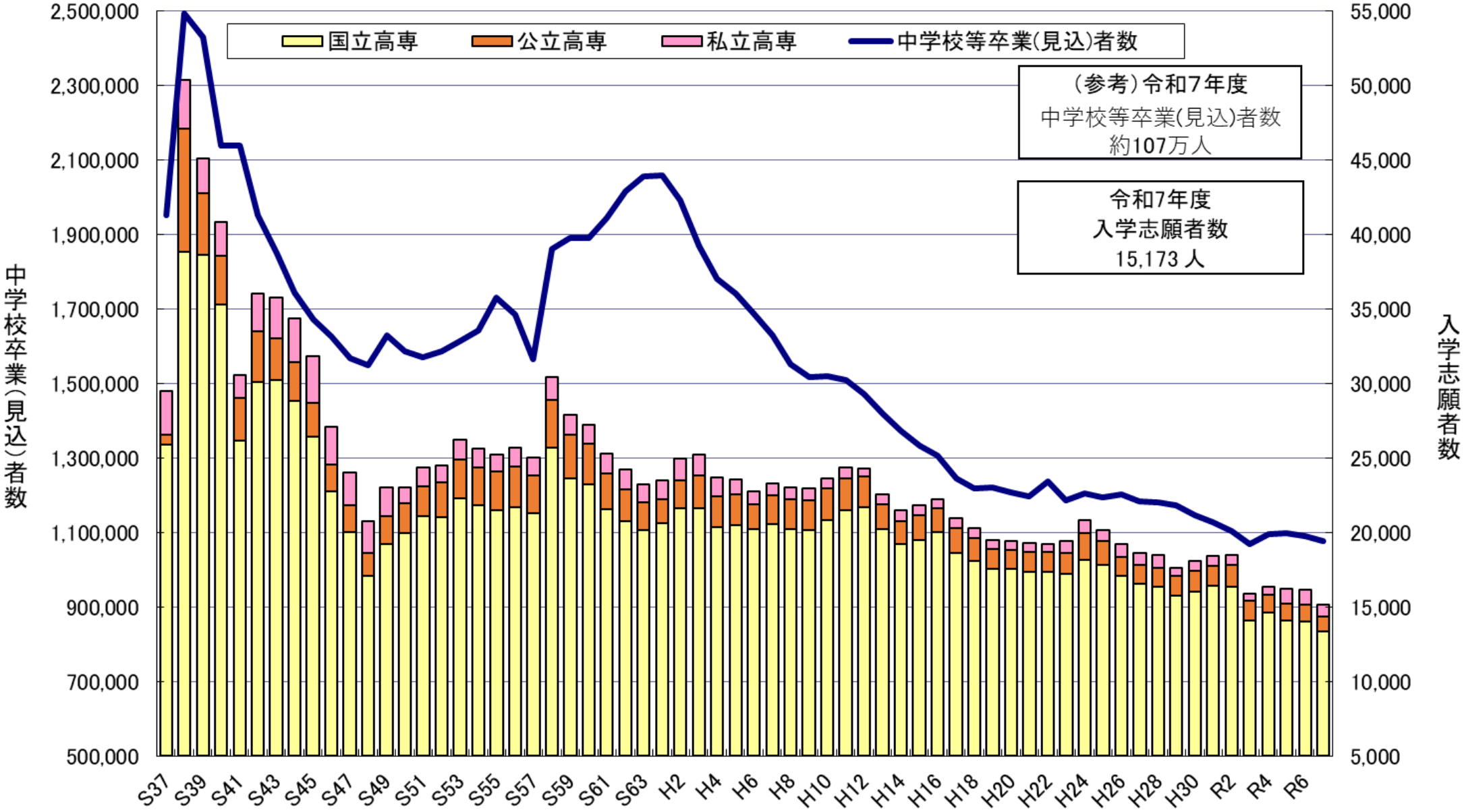
柱①



出典：文部科学省調べ

入学志願者推移

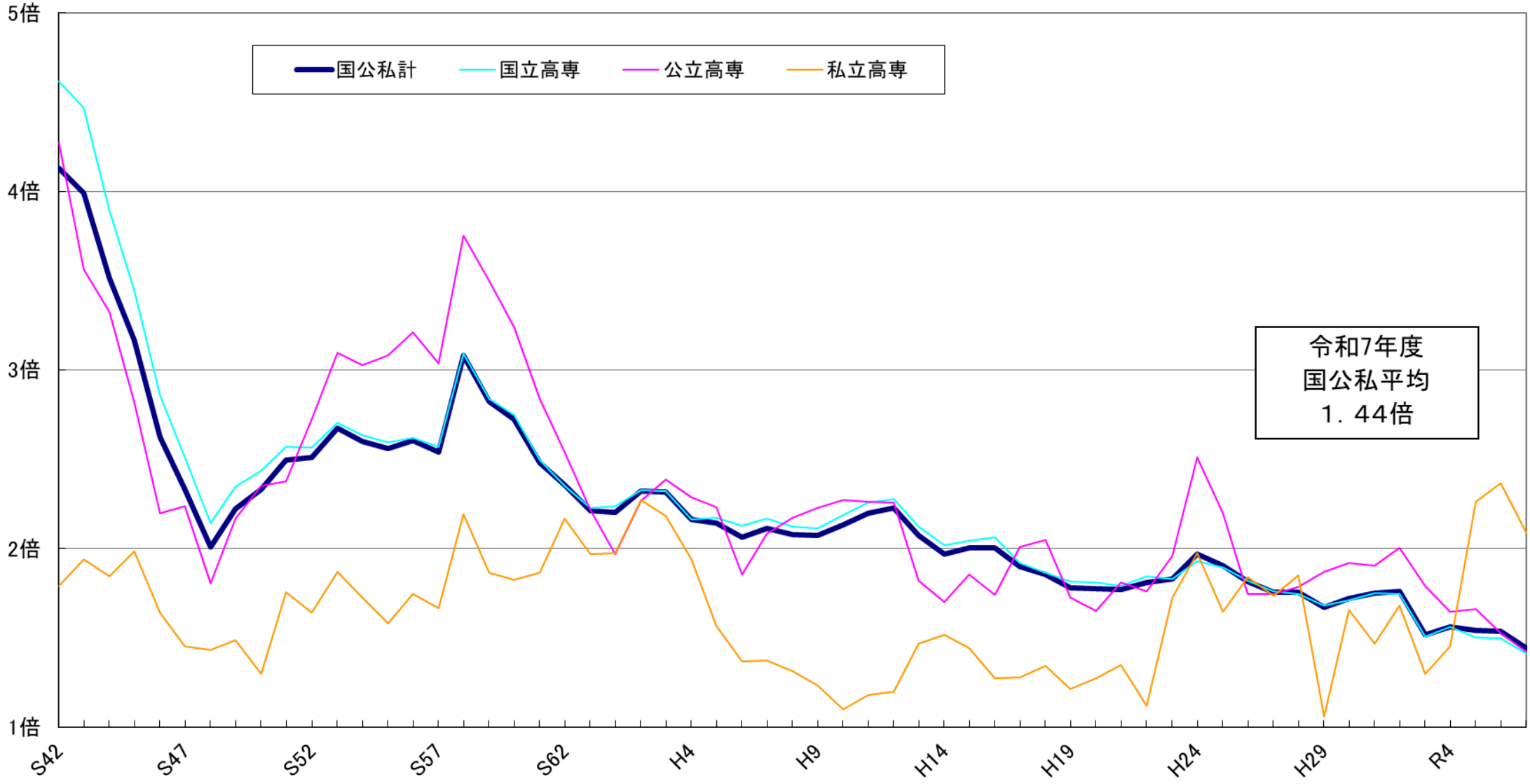
柱①



出典：文部科学省調

入学者志願倍率の推移

柱①

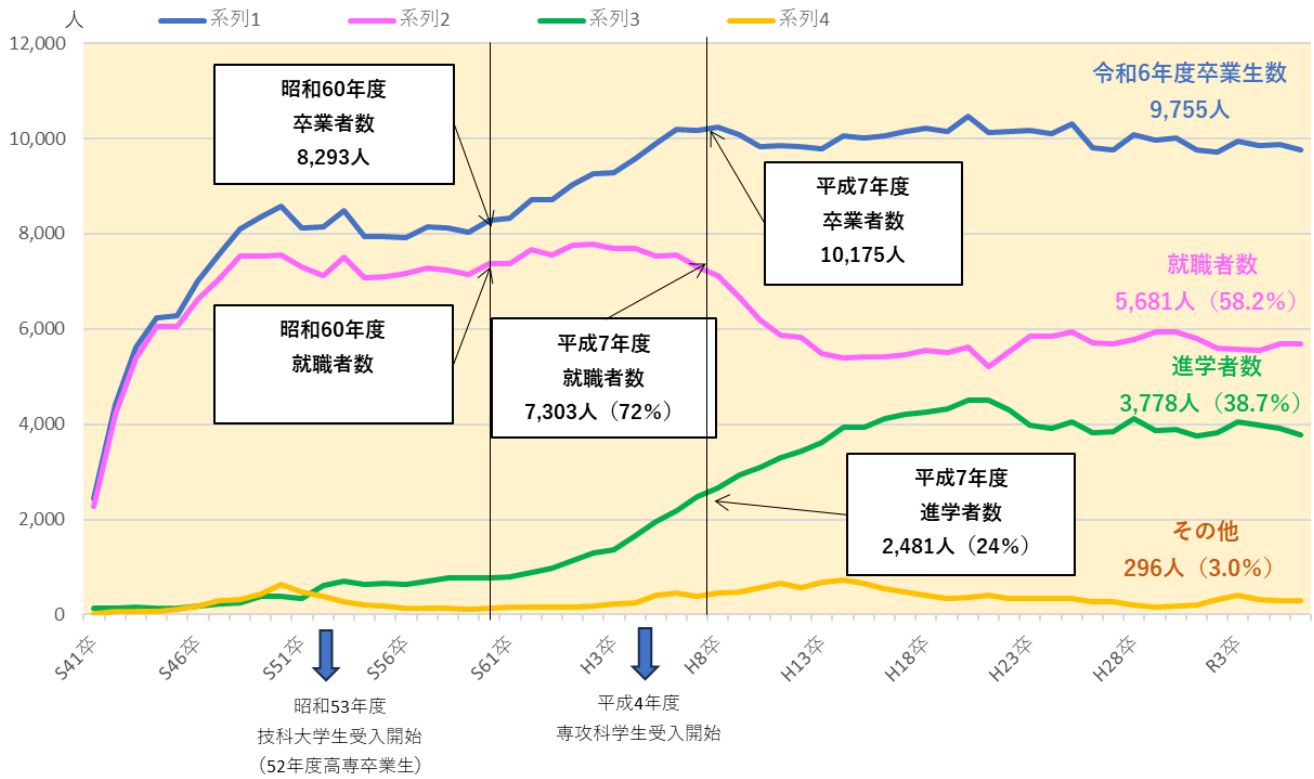


出典：文部科学省調べ

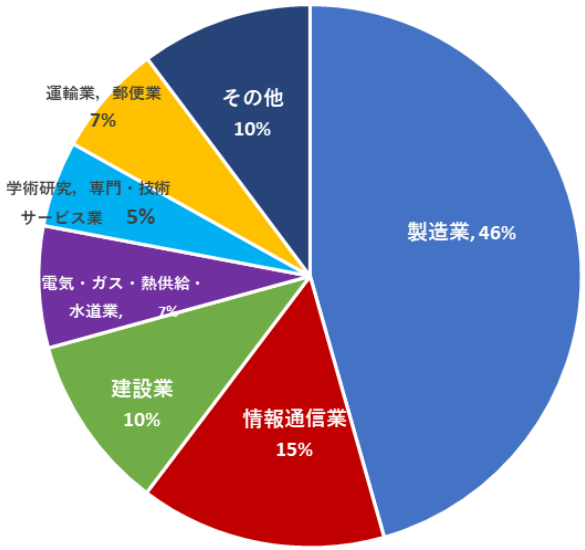
卒業者の状況

柱②

1．卒業生の進路の状況



2．卒業生の就職先（産業別）令和7年3月



○就職希望者の就職率は、ほぼ100%

○就職者の約5割が製造業に就職するなど、我が国の経済産業を支える人材を輩出
　職業別では約9割が技術者（専門的・技術的職業従事者）として就職

出典：令和7年度学校基本調査

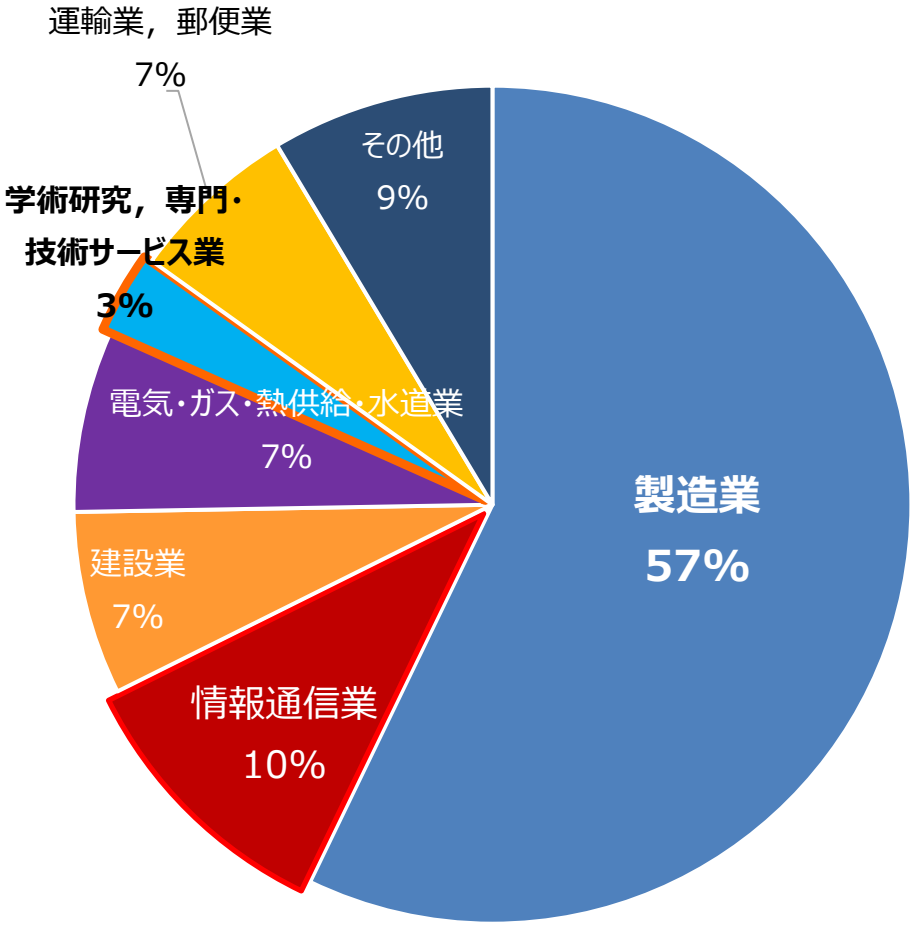
卒業生の産業別就職者数（平成21年度と令和７年度調査の比較）

柱②

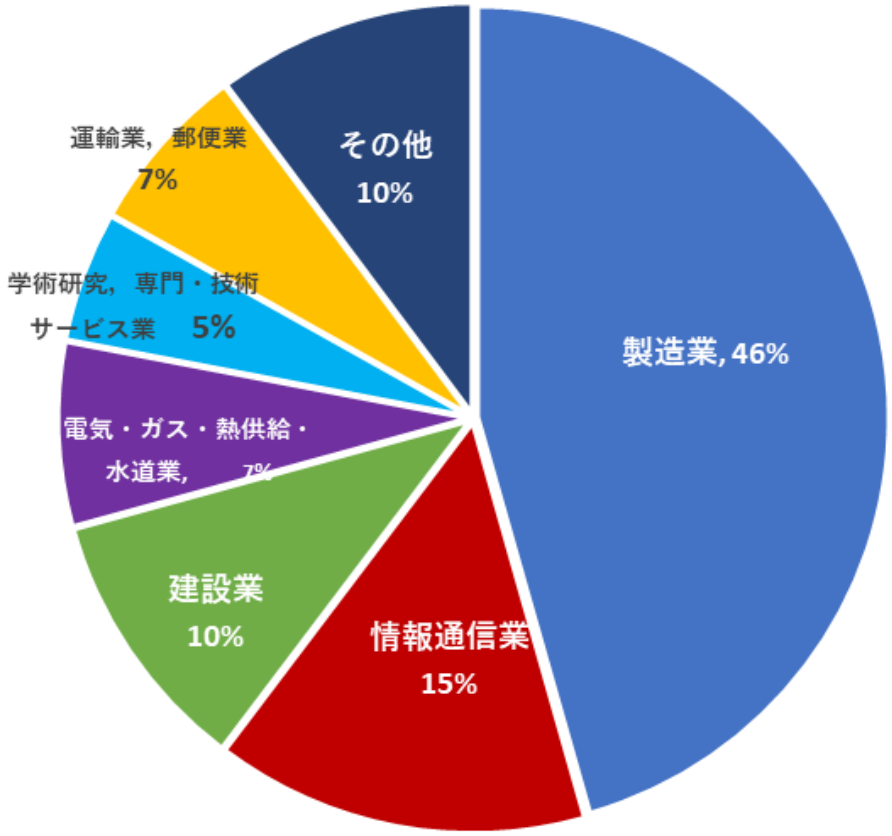
○産業構造の変化に伴い、卒業生の就職する業種も変化

- 製造業の減少（57% → 46%）
- 情報通信業の増加（10% → 15%）
- 学術研究、専門・技術サービス業の増加（3% → 5%）

平成20年3月卒業生



令和7年3月卒業生

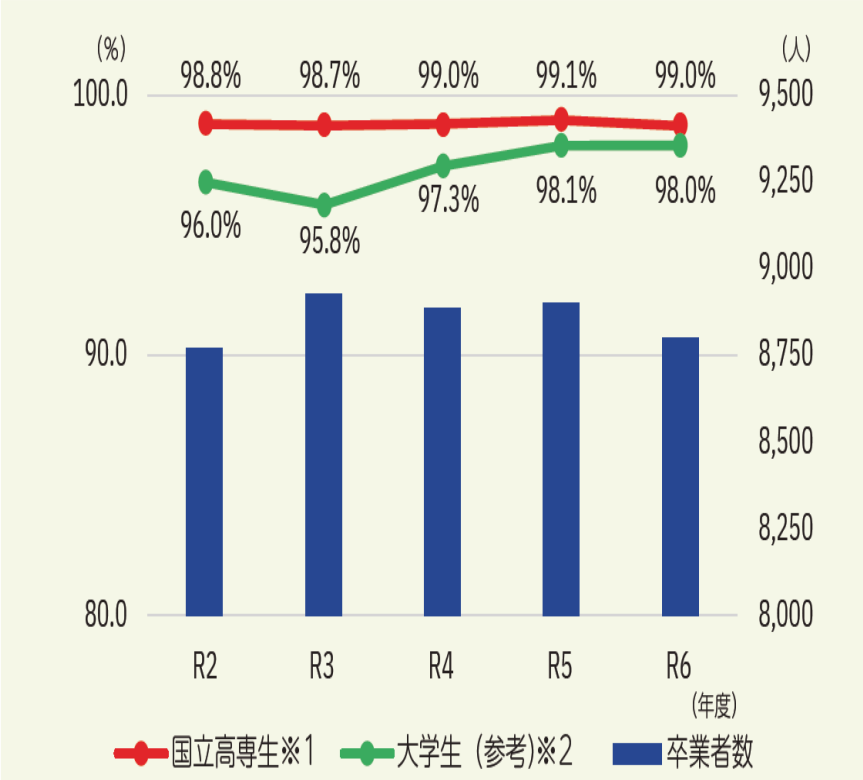


出典：平成21年度、令和７年度学校基本調査

就職希望者の就職率・求人倍率（国立高専）

柱②

本科卒業者のうち就職希望者の就職率



※1 令和7年5月1日現在

産業別就職者数（令和６年度本科卒業者）

産　　業	人　数（人）
製造業	2,311
情報通信業	787
建設業	546
電気・ガス・熱供給・水道業	376
運輸業、郵便業	300
学術研究、専門・技術サービス業	272
サービス業（他に分類されないもの）	161
公務（他に分類されるものを除く）	140
卸売業、小売業	75
不動産業、物品賃貸業	54
金融業、保険業	20
複合サービス事業	14
生活関連サービス業、娯楽業	10
教育、学習支援業	6
鉱業、採石業、砂利採取業	4
農業、林業	4
医療、福祉	4
宿泊業、飲食サービス業	2
漁業	1
その他	12
合計	5,099

（令和7年5月1日現在）

出典：国立高等専門学校機構２０２５概要

＜令和６年度本科卒業者の求人倍率＞

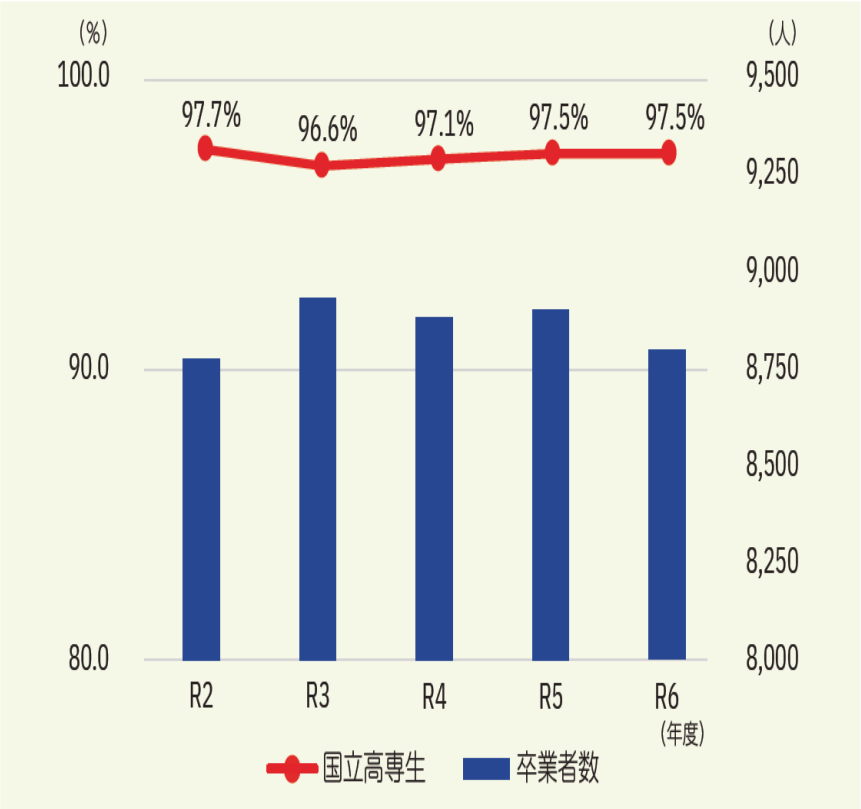
⇒　希望者就職率は、ほぼ100%
⇒　業種は製造業が最多
⇒　求人倍率は極めて高い

出典：文部科学省調べ

進学希望者の進学率・編入先（国立高専）

柱②

本科卒業者のうち進学希望者の進学率



(令和7年5月1日現在)

主な大学への編入学状況

大　学　名	人数(人) R6	大　学　名	人数(人) R6
豊橋技術科学大学	368	福井大学	22
長岡技術科学大学	322	鹿児島大学	22
熊本大学	70	岐阜大学	20
東京農工大学	62	東京大学	18
九州工業大学	52	名古屋大学	18
金沢大学	49	名古屋工業大学	18
千葉大学	48	茨城大学	17
筑波大学	47	高知大学	17
岡山大学	47	千葉工業大学	17
大阪大学	42	東京都市大学	17
九州大学	42	電気通信大学	16
東北大学	40	山梨大学	16
広島大学	40	山口大学	16
信州大学	37	東京都立大学	16
東京科学大学	32	富山大学	15
京都工芸繊維大学	31	徳島大学	15
室蘭工業大学	30	愛媛大学	15
北海道大学	29	早稲田大学	15
宇都宮大学	26	秋田大学	14
横浜国立大学	26	島根大学	14
三重大学	26	佐賀大学	14
奈良女子大学	25	立命館大学	14
群馬大学	24	岩手大学	13
新潟大学	23	東京海洋大学	13
神戸大学	23	大阪公立大学	13

(令和7年5月1日現在)

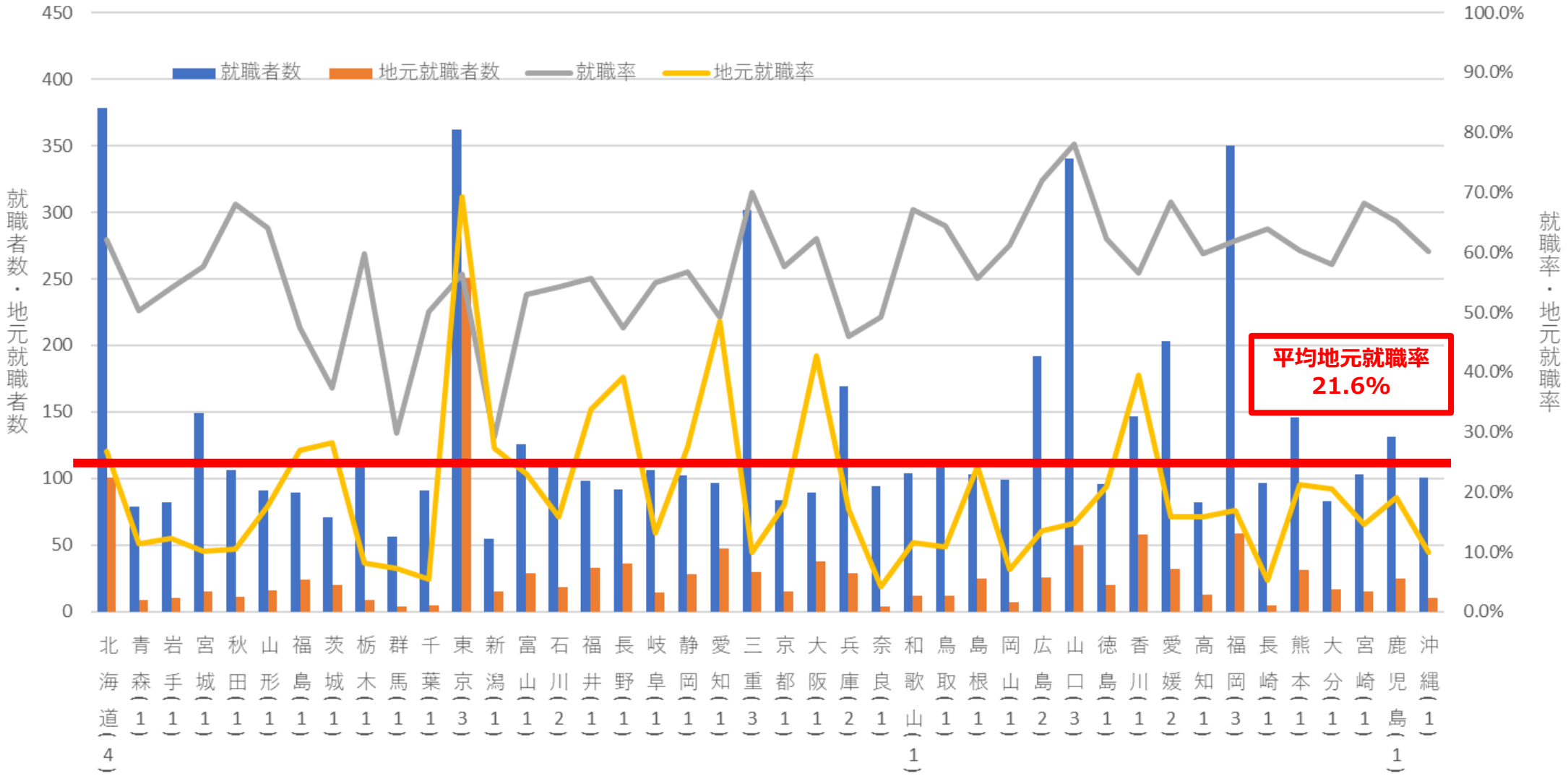
⇒　希望者進学率は、ほぼ100%、国立大学の3年次編入が多い

出典：国立高等専門学校機構２０２５概要

就職状況（令和６年度卒業生）

柱②

※本社・支社・営業所等にかかわらず、主な勤務先が学校が設置されている都道府県内の企業への就職者の数



・（）内は設置されている高等専門学校の数

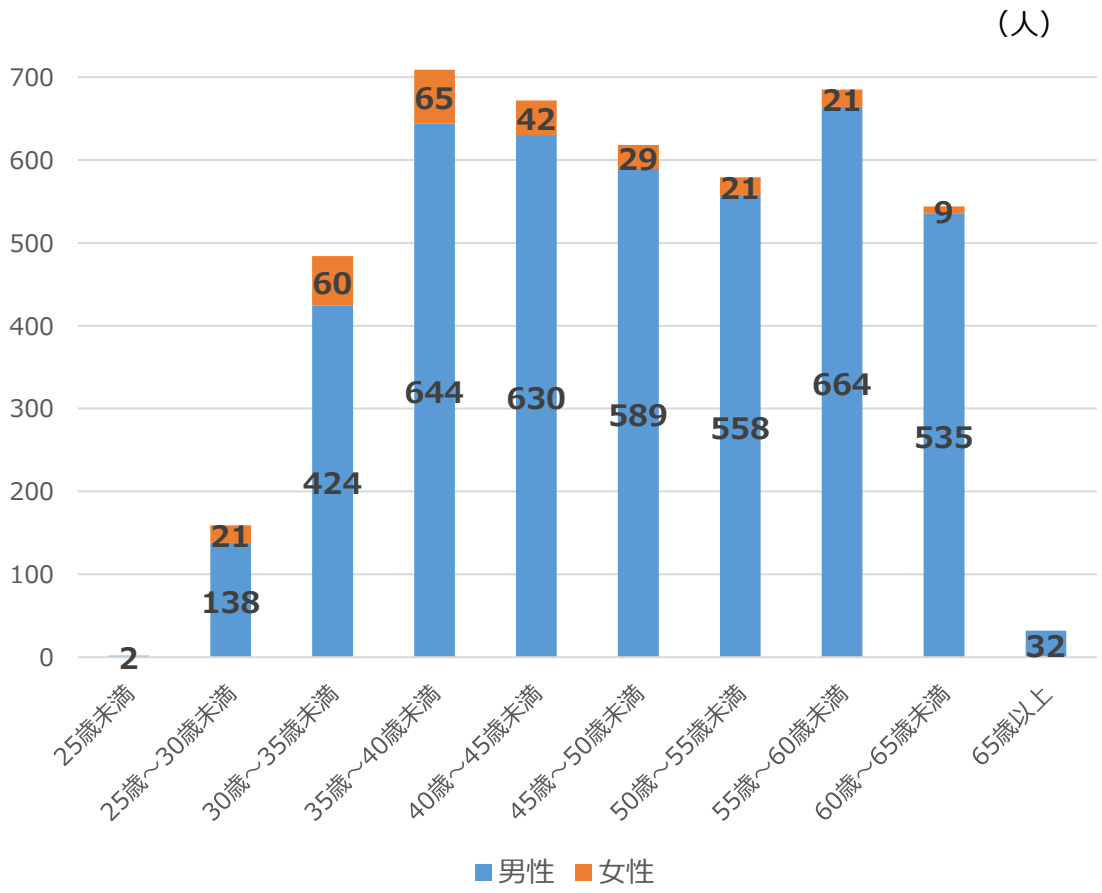
出典：文部科学省調べ

高専教員の年齢構成

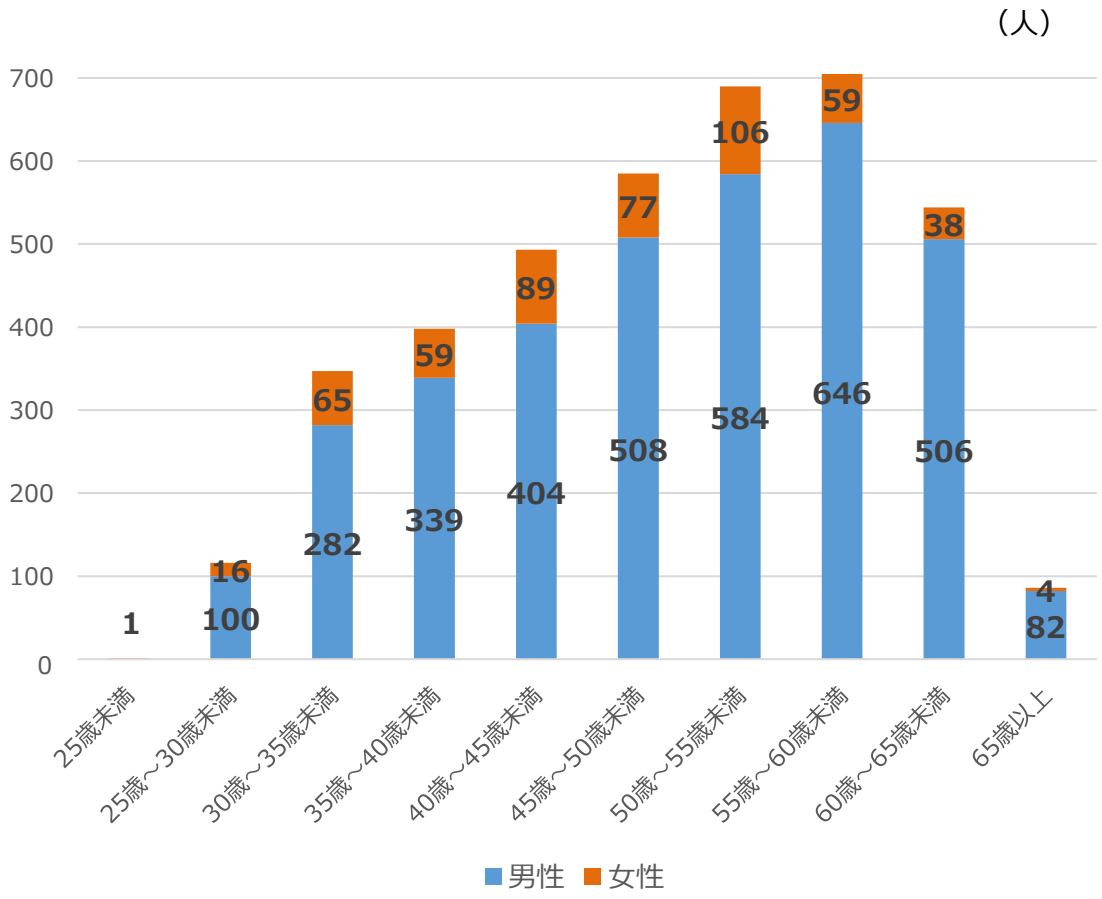
再掲

柱②

平成19年度



令和7年度



出典：文部科学省『学校教員統計調査』（令和7年度(中間報告）、平成19年度）

３. 特色ある教育等

実践的教育プログラム（国立高専）

柱②

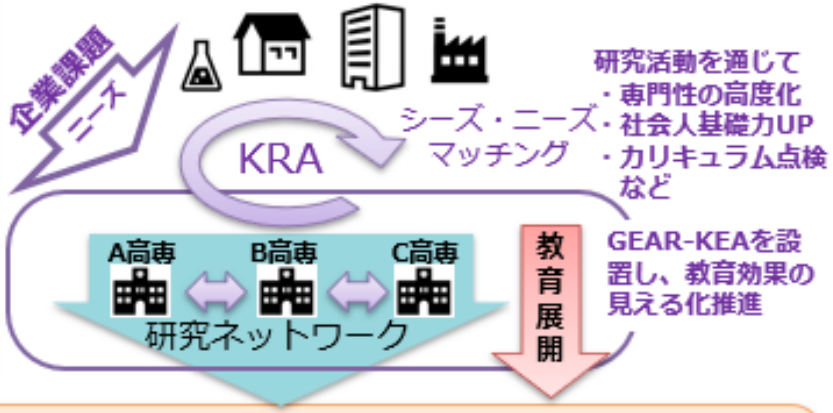
○Society5.0時代に対応した先端・実践的技術教育の高度化と質保証へつなげるため、GEAR5.0（未来技術の社会実装教育の高度化）、COMPASS5.0（次世代基盤技術教育のカリキュラム化）の2つのプロジェクトを推進

KOSEN GEAR5.0　５分野６拠点

＜実施事項＞
- 学生参画による地域・企業の課題・解決の社会実装型研究
- 高専連携型研究
- 人事交流による集中型研究

＜得られること＞
- 研究成果（学生の成長・全国の地域創生）
- 研究ネットワーク（高専の研究力）
- 分野別の社会ニーズ（教育への展開）

企業シーズと地域課題を組み合わせることで解決し製品化へ



Society5.0により実現する未来技術の時代をリードする、高専発！の未来技術人財育成モデルを開発・展開

主体的で生涯学び続ける学生を継続的に育成するために・・・

GEARとCOMPASSを通じてカリキュラム点検（教育内容・方法）

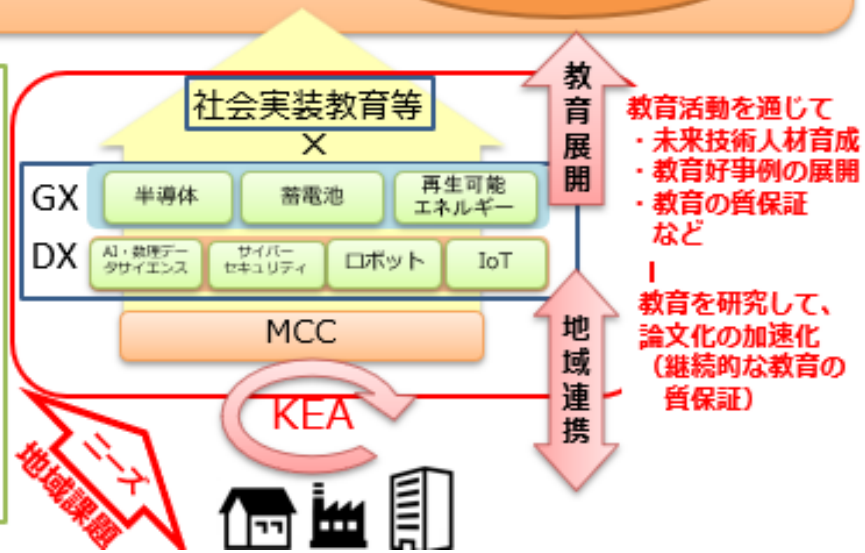
⇒教育実践⇒教育の質保証へ

KRAとKEAが連携

KOSEN COMPASS5.0　7分野15拠点

＜実施事項＞
- 到達目標の策定
- 教材開発
- 教育実践
- 高専への展開

＜得られること＞
- 未来技術をリードする高専生
- 社会ニーズに沿った教育の高度化（教育内容・方法、地域との連携教育）
- MCCのUPDATE



※KRA:
KOSEN Research Administratorの略であり、産学連携の強化、シーズとニーズのマッチング、外部資金の獲得、成果の全国展開・情報発信、社会実装を推進する職員。

※KEA:
KOSEN Education Administratorの略であり、拠点校と本部或いは拠点校間をつなぎ情報の共有及び拠点校の活動支援を行う職員。

出典：国立高等専門学校機構２０２５概要

実践的教育プログラムの展開　GEAR 5.0 / COMPASS 5.0 （国立高専）

柱②

GEAR5.0

～産学連携による高専の研究成果を活用した社会実装～

分野	拠点校	実践校、協力校
マテリアル	鈴鹿	４高専：鶴岡、小山、呉、大分
介護・医工	熊本	６高専：函館、仙台、長野、富山、徳山、新居浜
防災・減災(防疫)	沖縄	５高専：鶴岡、長岡、和歌山、宇部、新居浜
防災・減災(エネルギー)	奈良	５高専：苫小牧、長岡、和歌山、米子、都城
農林水産	鳥羽商船	４高専：函館、一関、和歌山、阿南
エネルギー・環境	佐世保	５高専：豊田、鈴鹿、奈良、久留米、大分

COMPASS 5.0

～産業界と連携した教育パッケージの開発・展開～

分野	拠点校	ブロック拠点校（半導体のみ）	実践校、協力校
AI・数理データサイエンス	旭川、富山		７高専：苫小牧、釧路、一関、石川、岐阜、佐世保、大分
IoT	仙台、広島商船		
サイバーセキュリティ	木更津、高知		8高専：旭川、一関、小山、石川、岐阜、松江、佐世保、熊本
ロボット	東京、北九州		18高専：函館、釧路、一関、福島、富山、福井、長野、沼津、鳥羽商船、舞鶴、和歌山、香川、佐世保、熊本、大分、都城、鹿児島、沖縄
半導体	熊本、佐世保	釧路、旭川	28高専：函館、苫小牧、一関、仙台、秋田、鶴岡、木更津、東京、群馬、長岡、富山、岐阜、鳥羽商船、鈴鹿、舞鶴、奈良、和歌山、米子、津山、阿南、香川、久留米、有明、北九州、大分、都城、鹿児島、沖縄
蓄電池	石川、新居浜		４高専：秋田、和歌山、奈良、米子　　その他高専（大阪公立）
再生可能エネルギー（洋上風力）	函館、八戸、秋田		３高専：一関、富山、鳥羽商船

成長分野と地域未来構想を支える高等専門学校

柱②

風力発電施設視察の様子

【分野⑨資源・エネルギー安全保障・GX】秋田高専・八戸高専・函館高専

- **洋上風力発電に係る促進区域等に位置する３高専が洋上風力促進地域の企業・行政と連携**し、長きにわたり**風力発電を担う人材を育成**
- GX、環境調和、地域社会との連携を志向しつつ**広くエネルギー関連分野を切り拓ける人材を育成**

【分野⑨資源・エネルギー安全保障・GX】石川高専・新居浜高専・大阪公立大高専

- **蓄電池の製造・開発、利活用を通し、将来的にGX社会で活躍できる人材を養成**
- **産官学協力体制を構築**し、製造分野、サプライチェーン企業との連携を強化
- **関西蓄電池人材育成等コンソーシアムとの連携**

【分野①AI・半導体】熊本高専・佐世保高専・有明高専

- 高専生が半導体に関する様々な知識・技術を学べる体制を構築するため、**全国の高専の拠点校として九州・沖縄地区の全ての高専と連携してカリキュラムを開発**
- **開発したカリキュラムを全国の高専に展開**することで、全国の高専で川上から川下までの**半導体関連教育を実施**
- **TSMC、SIIQ、九州地区の大学との連携**

学生向けバッテリー実習の様子

半導体デバイス工学における
九州工業大学での実習の様子

研究の取組（国立高専）

柱②

○ 国立高専においては、共同研究、科研費、受託研究において件数や獲得資金が増加傾向。

共同研究の状況

受託研究の状況

科研費の状況

参考　H16当時
　共同研究：288百万円、409件
　受託研究：413百万円、155件
　科 研 費：644百万円、466件

出典：国立高等専門学校機構２０２５概要

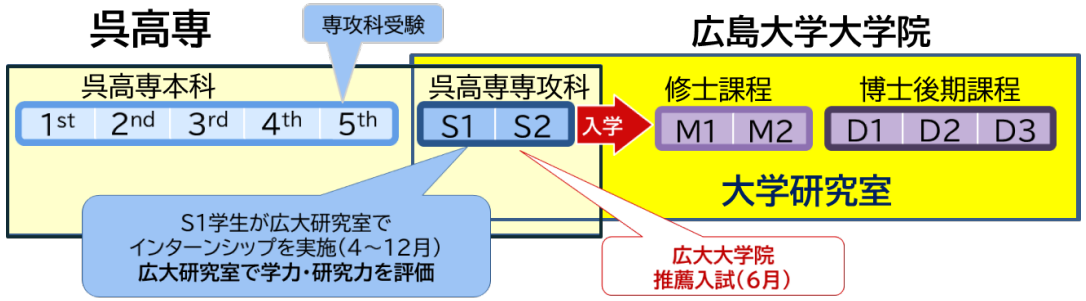
大学・大学院との接続強化の取組（国立高専）

柱①

呉高専と広島大学の連携教育プログラム

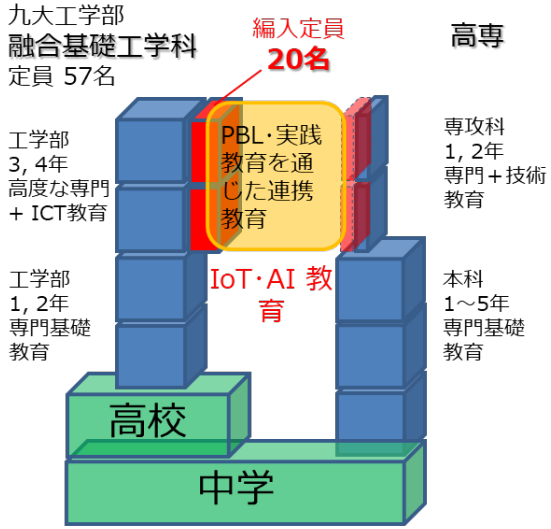
◆ 専攻科学生（S1)が広島大学研究室で長期インターンシップを行い、**大学研究室での評価**手続を経て、校長推薦を行う**新型大学院入試**方式。

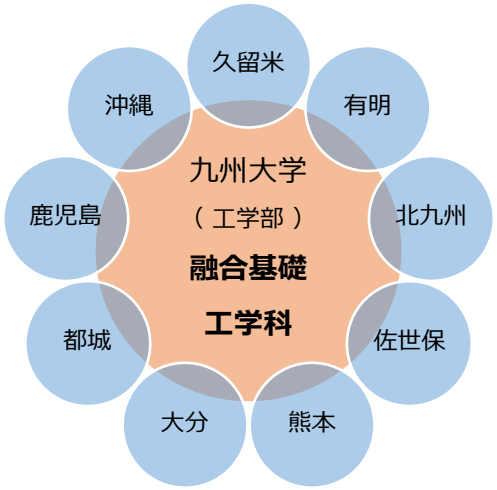
◆ **大学と高専の教員間で共同研究契約**を結び、専攻科学生が共同研究を推進。研究能力や適性が認められれば大学院に進学。



九州・沖縄地区9高専と九州大学との連携教育プログラム

◆ 九州大学との連携教育により、専門力をさらに高めつつ専門分野＋情報応用能力を身に付け、問題解決型学習に重きを置いた学びで俯瞰力と実践力を習得する**「新しい工学教育を展開 」**





融合基礎工学科
工学系専門教育・情報科学教育・PBL教育

＋

高等専門学校
早期専門教育・地域密着型・社会実装

出典：国立高等専門学校機構資料

アントレプレナーシップ教育強化（国立高専）

○アントレプレナーシップ教育と起業支援の好循環による高専型スタートアップエコシステムの構築

柱②

アントレプレナーシップ教育強化

起業したOB・OGの指導
⇒スタートアップエコシステムの構築

ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟ支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀ

STEP 1
スタートアップを知る

・ビジネス、知財等に関する講義
・スタートアップ経験者による知見等の講義
・高専OB・OGの起業家データベースの活用

高専生 × 地域
（アントレプレナーシップ教育）（社会課題）
＝高度な社会実装教育

STEP 2
スタートアップを体験

・課題解決型・実習型の取り組みによる試作等
・研究・各種コンテストでｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝﾊﾌﾞ体験

STEP 3
スタートアップを実践

・起業家、コンサルタント等による起業希望者へのメンタリング
・地域の産官金との連携による地域課題解決
・スタートアップ教育実施及び全国展開

資金調達検討支援

出典：国立高等専門学校機構資料

高専の魅力発信の取組

柱①

取組例①（国公私高専）

○ KOSEN FES の実施

 # ポイント

- ✓小中学生や保護者に向けた体験型イベント
- ✓高専の魅力や進路の理解促進を図る取組

（内容）

・小中学生や保護者を対象に説明会を開催し、**高専の特色や魅力を発信**している。

・体験企画や学生との交流、個別相談を通じて、**高専での学びや進路について理解を深める機会を提供**している。

取組例②（国立高専）

○「高専女子プロフィール帳」の開設

（R６（２０２４）年度開設）

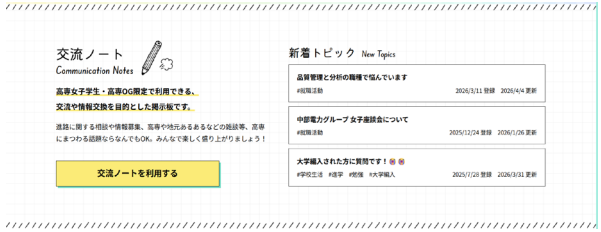
 # ポイント

- ✓ 高専女子のキャリア形成支援
- ✓ OGとの交流によるロールモデル提示

（内容）

・ 高専機構ホームページにおいて、**「高専女子プロフィール帳」**を開設。

・ 高専OGがプロフィール帳形式で、高専在学時の経験や、現在の仕事・研究内容等を紹介することで、**高専女子の多様なキャリアパスを発信**している。



取組例③（国立高専）

○女子中学生向けパンフレットの配布

 # ポイント

- ✓ 女子中学生に特化した分かりやすい広報ツール
- ✓ 高専での学びや学生生活への理解促進を図る取組

（内容）

・ 女子中学生を主な対象として、「高専ってどんなところ？美羽のKOSEN探検」と題したパンフレットを作成・配布し、**高専での学びや学生生活を分かりやすく紹介**している。

取組例④（国立高専）

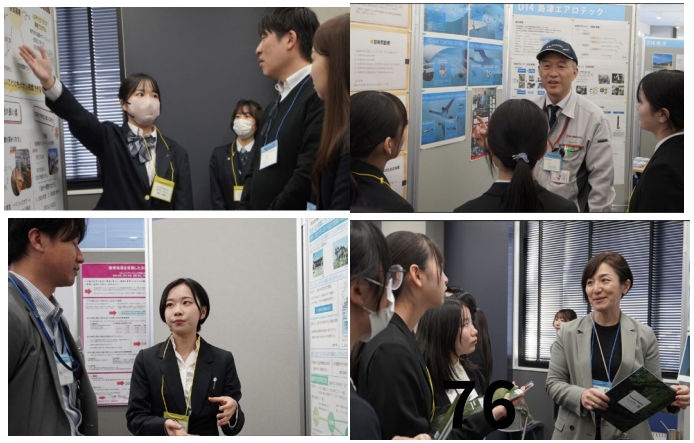
○高専女子フォーラムの実施

 # ポイント

- ✓ 女子高専生の成長・活躍を直接伝える発信機会
- ✓ 女子中学生・保護者への高専理解促進

（内容）

・ 女子高専生が、女子中学生・保護者、企業関係者等を対象に、**専門教育や研究活動、学生生活を通じた自身の成長・活躍について発表・PRを行う**ことで、女子学生確保に向けた取組を推進している。



誰ひとり取り残さない学びの環境の充実（国立高専）

柱①

○学生に寄り添い・支える体制の充実等により、早期かつスムースな学生支援に繋げ、安心できる環境の中で学びの充実を継続

高専生の年齢は幅広い!（本科：15～20歳 専攻科：20～22歳）

1年生～3年生《青年期（思春期）》→ 社会生活への適応を学ぶ時期
4年生以上　《 初期成人期 》　→ 精神的・経済的独立を目指す時期

近年、心理的・社会的危機が増 → 自殺・事件・事故・留年・中退の発生件数増！

高校生から大学生までの対応が必要

●学生の孤立化
●メンタルケアの遅れ

●学業継続の挫折
●不本意な留年・中退増

①教員と専門職の連携支体制の充実

学生支援の人的リソースの拡充
（人にしかできない支援を強化！）

スクールカウンセラー（SC）によるカウンセリング

スクールソーシャルワーカー（SSW）による外部機関連携支援

専門職による助言・支援・研修

- ✓ 学生の学びの質の向上
- ✓ きめ細やかな学生対応
- ✓ 継続的な教員と専門職の連携支援体制

②教職員のスキルアップ

幅広い年齢層に対応した適切な学生支援・学生指導力の強化

- ✓ 教職員の学生支援に関する基礎力の向上
- ✓ 早期学生支援による大きなトラブル減

出典：国立高等専門学校機構資料

４. 海外交流、留学生受入、KOSEN導入支援

海外交流の状況について（国立高専）

柱③

○ 全国５１校の**各国立高等専門学校において416機関**と学術交流協定を締結している。

○ 国立高等専門学校を設置する独立行政法人国立高等専門学校機構本部にて**30機関**と学術交流協定を締結している。

国立高専機構本部の包括的学術交流協定

国・地域	協定先機関名
インドネシア	スラバヤ電子工学ポリテクニック、国立ポリテクニク協会
シンガポール	ナンヤン・ポリテクニック、ニーアン・ポリテクニック、リパブリック・ポリテクニック、シンガポール・ポリテクニック、テマセク・ポリテクニック
タイ	キングモンクット工科大学ラカバン校、キングモンクット工科大学トンブリ校、泰日工業大学、教育省職業教育局、プリンセスチュラポーン・サイエンスハイスクール、タマサート大学工学部、ナコンパノム大学
台湾	國立聯合大學、國立臺北科技大學、國立高雄科技大學、正修科学大學、中州科技大學
ベトナム	商工省、教育訓練省、ダナン大学
フィンランド	トゥルク応用科学大学、オウル応用科学大学、メトロポーリア応用科学大学、サウスイースタン応用化学大学
香港	香港職業訓練協議会
マレーシア	マラ工科大学
モンゴル	教育科学省、ウランバートル市

（令和7年3月31日現在）

学生の国別派遣（令和6年度）

国・地域	人数（人）
台湾	1,296
シンガポール	709
タイ	463
マレーシア	342
大韓民国	258
フィリピン	240
オーストラリア	180
アメリカ	151
ベトナム	129
カナダ	72
モンゴル	52
香港	50
フランス	42
フィンランド	35
英国	32
中国	31
ドイツ	28
インドネシア	27
ニュージーランド	27
スウェーデン	25
カンボジア	16
イタリア	12
オランダ	12
ベルギー	11
その他欧州	50
その他アジア	12
その他アフリカ	11
その他中東	6
中南米	6
その他大洋州	1
合計	4,326

KOSEN Global Camp の様子（鹿児島高専）

プリンセスチュラポーン・サイエンスハイスクール（タイ）での科学技術研修時の様子（津山高専）

出典：国立高等専門学校機構２０２５概要

外国人留学生の受入について①　（国立高専）

柱③

○ 外国人留学生は**３年次より編入学**という形で原則受け入れている（国費留学生については、日本語教育センターで１年間の予備教育を受けることが前提）。

○ 全国５１校の各国立高等専門学校において、**28カ国**から**約500名**の外国人留学生を受け入れている（令和７年５月１日時点）。

国籍別留学生数

（人）

	国費		マレーシア政府派遣		モンゴル政府派遣		タイ政府奨学金		私費		計		合計
国名	本科	専攻科	本科	専攻科	本科	専攻科	本科	専攻科	本科	専攻科	本科	専攻科	
タイ	11	1	—	—	—	—	59 75	20 —	—	—	145	21	166
マレーシア	1	—	102	6	—	—	—	—	2	—	105	6	111
モンゴル	46	1	—	—	—	—	—	—	2	1	48	3	51
カンボジア	36	—	—	—	—	—	—	—	—	1	36	1	37
ラオス	34	1	—	—	—	—	—	—	—	—	34	1	35
インドネシア	29	2	—	—	—	—	—	—	1	1	30	3	33
ミャンマー	17	—	—	—	—	—	—	—	1	—	18	—	18
インド	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9	—	9
チュニジア	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—	7
ウガンダ	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—	7
ベナン	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—	5
イラン	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—	5
中国	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—	4	—	4
ブラジル	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	3
ジンバブエ	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	3
マダガスカル	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	3
スリランカ	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	3
ナイジェリア	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	2
フィリピン	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	2
メキシコ	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	2
カメルーン	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	2
モザンビーク	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	2
アルジェリア	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1
キューバ	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1
ケニア	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1
クロアチア	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1
ベトナム	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1	—	1
マリ	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1
合計	234	5	102	6	—	—	134	20	11	4	481	35	516

（令和7年5月1日現在）　【タイ政府奨学金】上段:PCSHSからの入学生　下段:タイ高専からの編入学生

（※）在留資格「留学」により、本科又は専攻科に正規生として在籍する外国人留学生の人数

国際寮入寮者の集い（八戸高専）

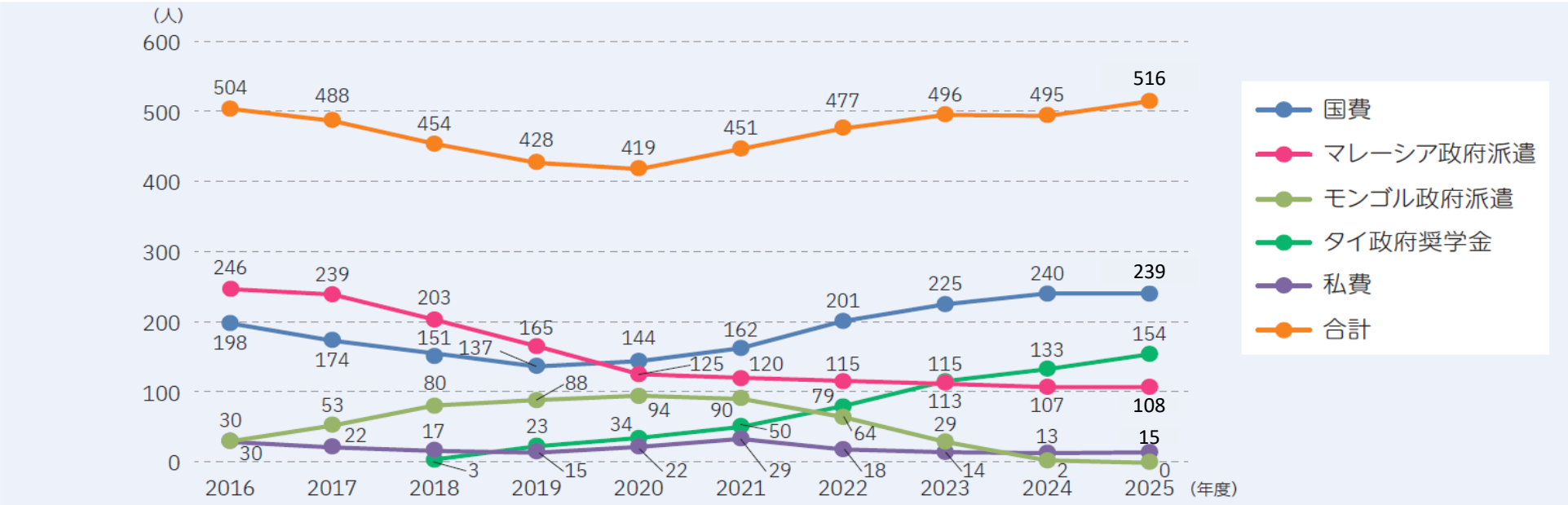
八戸高専による留学生日本語キャンプの様子
（八幡平リゾートパノラマスキー場）

出典：国立高等専門学校機構２０２５概要

外国人留学生の受入について②　（国立高専）

柱③

留学生数の推移



（各年度5月1日現在）

留学生の進路状況

【本科卒業者】　（人）

	卒業者数	就　職	大　学	専攻科	その他※
令和2年度	120	2	81	6	31
令和3年度	113	2	82	2	27
令和4年度	131	5	76	10	40
令和5年度	149	9	100	17	23
令和6年度	130	7	90	15	18

【専攻科修了者】　（人）

	修了者数	就　職	大学院	その他※
令和2年度	8	7	—	1
令和3年度	8	3	2	3
令和4年度	9	6	2	1
令和5年度	2	—	1	1
令和6年度	15	3	5	7

※「その他」は帰国後に就職活動・進学準備を行う者を含む

出典：国立高等専門学校機構２０２５概要

高専（KOSEN）の導入支援の状況（国立高専）

柱③

○ 「日本型高等専門学校教育システム（KOSEN）」の導入支援を各国のニーズに応じて展開。

○ 現在、**タイ、モンゴル、ベトナム、エジプト**との協力体制を構築。

○ 国立高専機構本部が**関係国立高専と連携**し、**学校の管理運営へのアドバイス**や、**教育カリキュラム・教材の共同開発、教員研修等の支援**を実施。

タ　イ

- **タイの円借款事業**で、2019年に日本型高専教育システムを導入した高専開設**(タイ高専プロジェクト)**
- 現在２高専に898人が在籍（志願倍率約25倍と高い人気）、**2025年にKOSEN-KMITL二期生及びKOSEN KMUTT一期生が卒業**
- 日本の国立高専へのタイ政府奨学金留学生受入れ

KOSEN KMUTT一期生卒業式（2025.9）

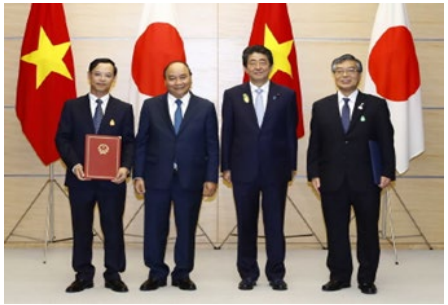
モンゴル

- 2014年、日本の高専を卒業したモンゴル人元留学生らの尽力によりウランバートルに3高専が設立
- 2023年に3校の高専が新設される
- 国立高専10校の支援体制を構築し、教員研修等の支援を実施
- 2025年6月に七期生が卒業、卒業生はモンゴル国内での就職、進学のほか、日本国内の大学・高専専攻科へ進学、日本企業へ就職

自民党国会議員団視察（2024.7）

ベトナム

- 日本型高専教育モデルの導入に向けた協働（2019年７月覚書）
- 2019年以降、**ベトナムの３工業短大にKOSENモデルコース**（３年制・５年制コース）を開講
- 2024年度以降は、各高専とパイロット校3校との学校間交流を広範に推進



覚書の締結（2019.7　総理官邸）

エジプト

- 2025年9月21日開校
- 入学者49名、現員47名（1年次は括り入学）
- ２年次から2コース制

Computer Science and Electronics

Smart Robotics and Green Energy

入学式（2025.9.21）

出典：国立高等専門学校機構資料

学位と称号について

柱③

「学位」：

学術の中心として、自律的に高度の教育研究を行う大学により、国際的通用性のある大学教育修了相当の知識・能力の証明として授与されるもの

※上記の原則を踏まえつつ、多様な学習成果を適切に評価して大学・大学院修了者と同等の水準にあると認められる者に対して、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による学位の授与が、学校教育法第104条第７項に基づき認められている。

「称号」：

特定の学校を卒業したことについて、公に一定の価値・栄誉があるものとして、法令の規定により、本人が称することができるもの

		1991年 （平成3年）	2005年 （平成17年）
大学院	博士、修士 **（学位）**	博士、修士 **（学位）**	博士、修士 **（学位）**
学部	学士（称号）	学士**（学位）**	学士**（学位）**
短期大学	卒業	**準学士（称号）**	短期大学士 **（学位）**
高等専門学校	卒業	**準学士（称号）**	**準学士（称号）**

我が国の「教育資格枠組み」

柱③

レベル	教育資格	
8	博士	
7	修士	
	修士（専門職）	
	教職修士（専門職）	
	法務博士（専門職）	
	学士（医学、歯学、薬学（臨床目的）、獣医学）	
6	学士 — 以下の認定専攻科における単位修得に基づき NIAD-QE が授与するものを含む（*1） ・短期大学 ・高等専門学校	
	学士（専門職）	高度専門士（*2）
5	短期大学士	準学士
	短期大学士（専門職）	専門士
	専攻科２年制以上修了証書 ・高等学校 ・中等教育学校後期課程 ・特別支援学校高等部	
4	専修学校専門課程１年制修了証書 専攻科１年制修了証書 ・高等学校 ・中等教育学校後期課程 ・特別支援学校高等部	
3	卒業証書 ・高等学校 ・中等教育学校 ・特別支援学校高等部 ・専修学校高等課程	
	高等専門学校３年次修了証書	
	高等学校卒業程度認定試験合格証書	
2	卒業証書 ・中学校 ・義務教育学校 ・特別支援学校中学部	
	中学校卒業程度認定試験合格証書	
1	卒業証書 ・小学校 ・特別支援学校小学部	

(*1) NIAD-QE が行う審査に合格した者のみ学士が得られる
(*2) 文部科学大臣認定を受けた課程の修了者は大学院入学資格が得られる
(*3) 大学、専門職大学、短期大学、専門職短期大学、高等専門学校には認証評価の受審義務がある

LEVEL	QUALIFICATIONS	
8	Doctoral degree [Hakushi]	
7	Master's degree [Shushi]	
	Master of xxx (Professional) [Shushi (Senmonshoku)]	
	Master of Education (Professional) [Kyoshoku shushi]	
	Juris Doctor [Homu hakushi (Senmonshoku)]	
	Bachelor's degree (Medical, Dentistry, Pharmaceutical Sciences (Clinical), and Veterinary Medical Science) [Gakushi (Igaku, Shigaku, Yakugaku, Juigaku)]	
6	Bachelor's degree [Gakushi] -includes those of NIAD-QE based on credit accumulation at recognized advanced courses [senkoka] at (*1) ・Junior College ・College of Technology (KOSEN)	
	Bachelor's degree (Professional) [Gakushi (Senmonshoku)]	Advanced diploma [Kodo-senmonshi]（*2）
5	Associate degree [Tanki-daigakushi]	Associate [Jun-gakushi] (*3)
	Associate degree (Professional) [Tanki-daigakushi (Senmonshoku)]	Diploma [Senmonshi]
	Certificate of Completion of two or more year advanced course [senkoka] in: ・Upper secondary school ・Upper division, secondary education school ・Upper secondary department, school for special needs education	
4	Certificate of Graduation of one year course in professional training college Certificate of Completion of one year advanced course [senkoka] in: ・Upper secondary school ・Upper division, secondary education school ・Upper secondary department, school for special needs education	
3	Certificate of Graduation ・Upper secondary school ・Secondary education school ・Upper secondary department, school for special needs education ・Upper secondary course, specialized training college	
	Certificate of Completion of 3rd grade of regular course, College of Technology (KOSEN)	
	Certificate: Upper secondary school equivalency examination	
2	Certificate of Graduation ・Lower secondary school ・Compulsory education school ・Lower secondary department, school for special needs education	
	Certificate: Lower secondary school equivalency examination	
1	Certificate of Graduation ・Elementary school ・Elementary department, school for special needs education	

(*1) Those who have passed the assessment conducted by NIAD-QE can earn Bachelor's degrees.
(*2) Those who have completed the course designated by MEXT are eligible for admission to master's programs.
(*3) Conferred by Colleges of Technology (KOSEN)
(*4) Universities, professional and vocational universities, junior colleges, professional and vocational junior colleges, and Colleges of Technology (KOSEN) must undergo certified evaluation and accreditation (CEA).

（出典）大学改革支援・学位授与機構資料

学位がないことに伴う不利益の例

柱③

〇アメリカの大学に進学しようとしたところ、高専卒業についての理解が得られず、大学学部への編入学ができなかった。実際に大学工学部と同等レベルの専門科目の単位修得をしていたにもかかわらず、高専本科1年～3年までが高校相当とみなされ、単位認定数が 27 単位にとどまり、結果として大学1年次から入学することとなり、学士号の取得に時間を要した。

〇台湾の大学の工学部の3年次に編入学しようとしたが、それが認められず、1年生からの入学となり、学士号の取得に時間を要した。

〇高専卒業者がタイ国のワーキングビザを取得しようとしたが、学位がないためビザの取得ができなかった。

〇海外留学における高専卒業後の学歴証明、海外大学編入学、海外企業への就職、ビザ申請時に際して、高専卒業の意味に関して卒業者本人が説明を要求され、対応に苦労を要した。

〇海外の高専に在学しながら日本の高専に留学をした際、日本側の高専の教育課程が学位授与を目的としたものではないため、海外高専に戻った際に単位互換が認められなかった。

〇タイの高専から日本の高専に編入学してきた学生について、本来はタイ高専卒業者に付与される学位が日本では授与されないことから、一部の学生・保護者からは、日本の高専への編入学を躊躇する意見も見られた。

※ モンゴル及びタイの高専では、卒業生に準学士（Associate Degree）を授与する法体系が整備されている。海外高専は日本の高専モデルを基に設立されており、日本の高専に準じたカリキュラムを導入・整備している中で、学位が授与されている。

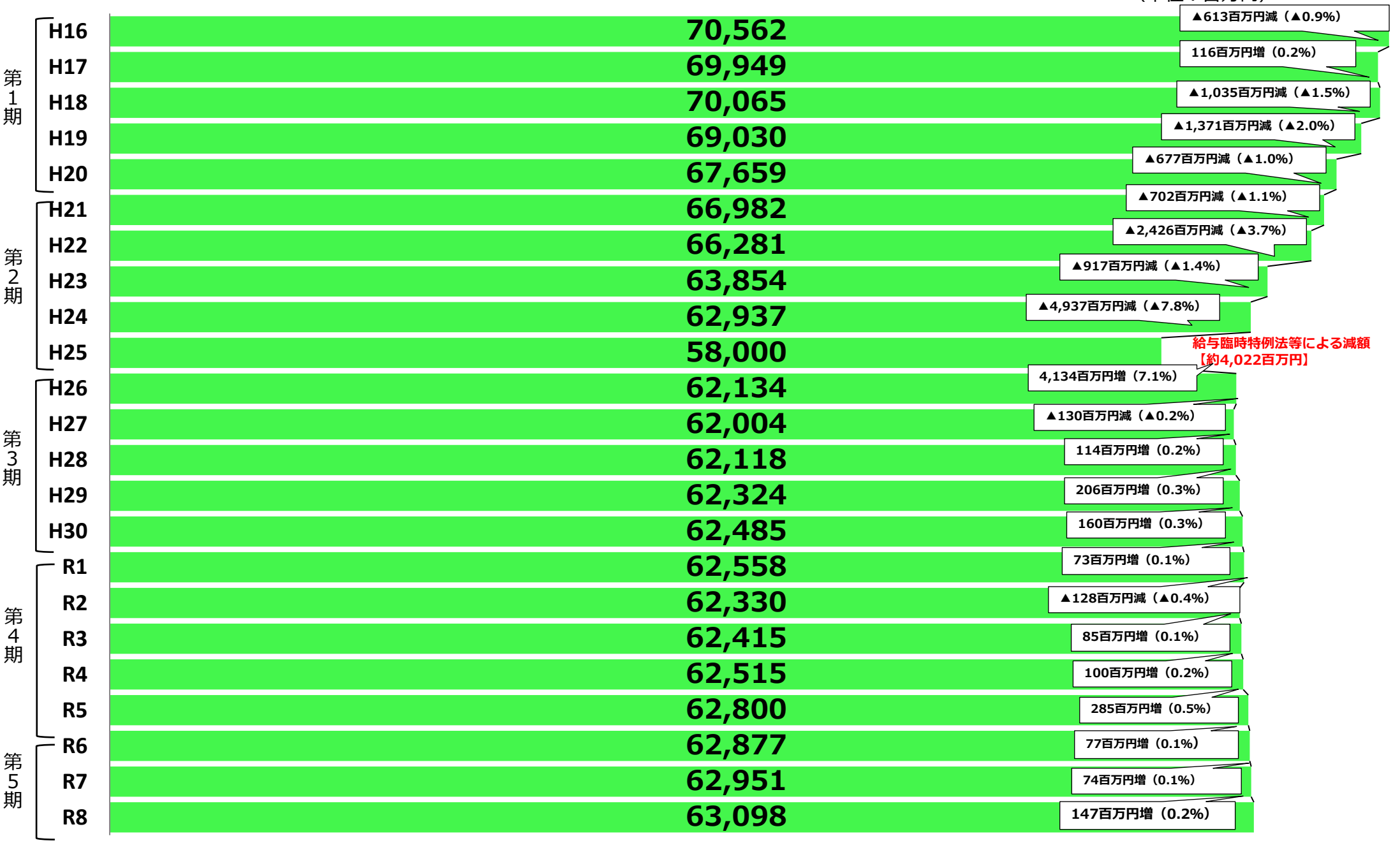
（出典）文部科学省調べ

５. 高専関係予算

国立高等専門学校機構運営費交付金予算額の推移

柱②

（単位：百万円）



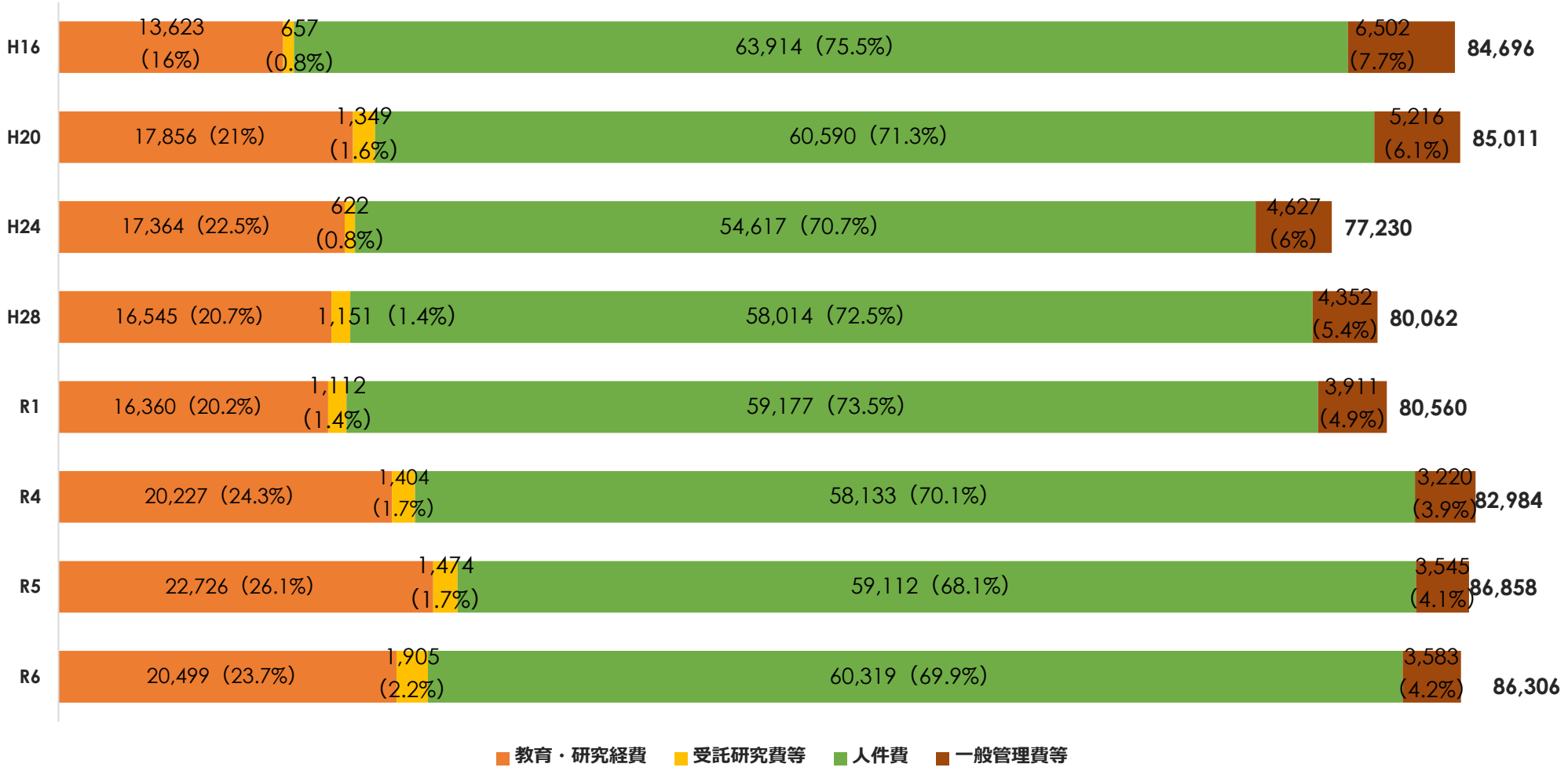
※平成25年度については給与臨時特例法等による減額分、平成26年度については同法の終了に伴う増額分が含まれる。
※令和２年度については別途、修学支援新制度の授業料減免分（約397百万円）を内閣府予算に計上。
※端数処理の都合、計数が一致しないことがある。

国立高等専門学校機構の経常費用の推移

柱②

- 人件費が経常費用の太宗を占める。
- 人件費・一般管理費は減少、教育・研究経費が増加。

（単位：百万円）



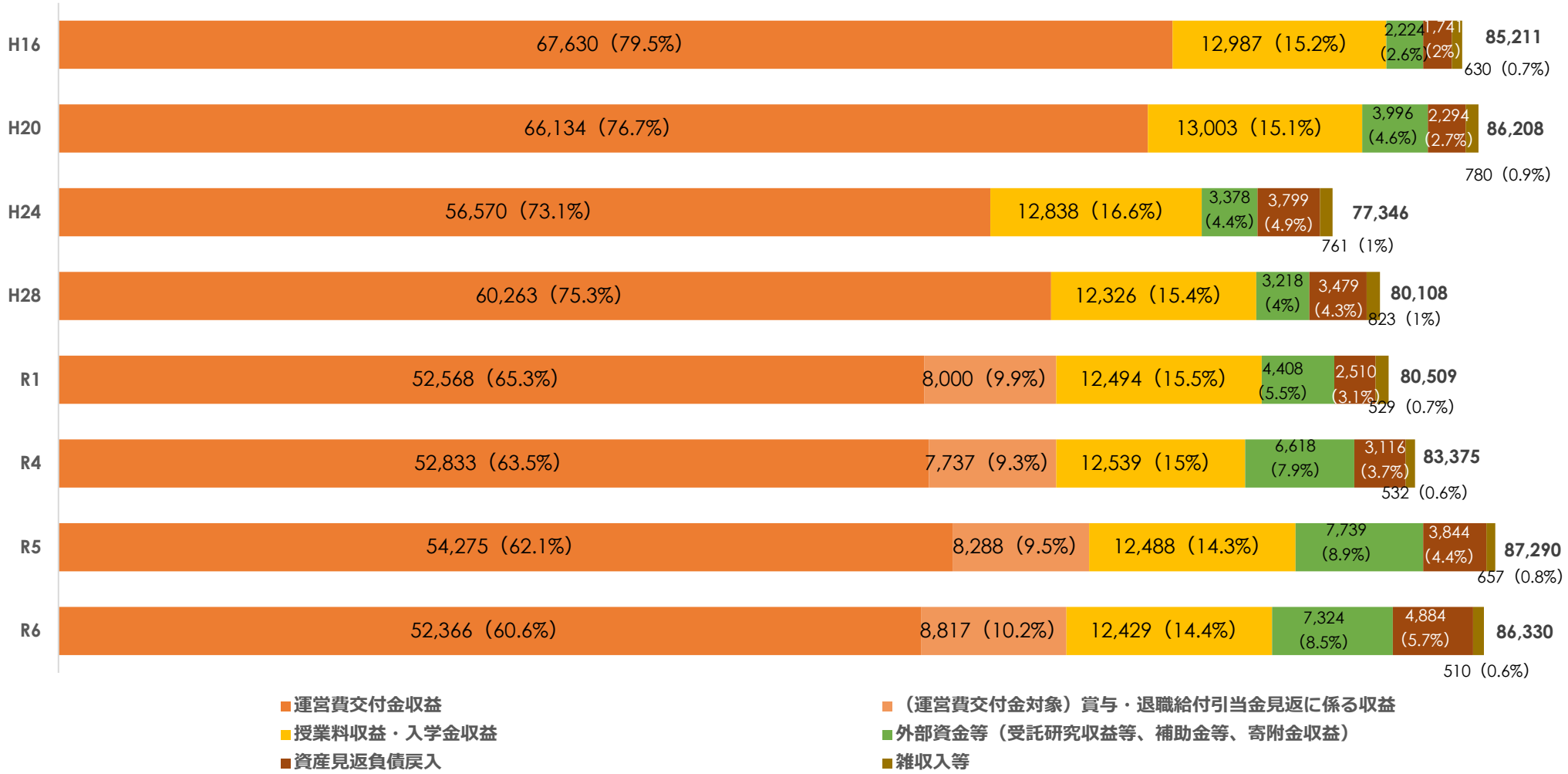
※財務諸表等を基に作成、端数処理により合計金額が一致しない場合がある

国立高等専門学校機構の経常収益の推移

柱②

➢経常収益は運営費交付金への依存度が高く、7割程度を占める。
➢法人化以降、外部資金等による収益は大きく増加。

(単位：百万円)



※平成31年3月の会計基準の改訂により、運営費交付金財源による賞与引当金及び退職給付引当金に係る会計処理が変更となった
※財務諸表等を基に作成、端数処理により合計金額が一致しない場合がある

高専（KOSEN）の機能強化の推進

令和9年度要求・要望額　891億円
うち「強く豊かな日本」投資枠　260億円
（前年度予算額　631億円）
（令和７年度補正予算額　70億円）

柱②

我が国の成長戦略の実現に向け、国立高等専門学校の実践的・創造的な技術者育成や研究力を強化

主な増額要求のポイント

成長戦略の実現に向けた人材育成

▶ 成長戦略17分野を中心とした高専の教育研究機能の強化、国際化

教育研究プロジェクトとして48億円拡充

◆ 教育カリキュラムの高度化

・成長分野をけん引する半導体、デジタル、エネルギー（蓄電池、風力）、宇宙、造船等の教育カリキュラムの構築を産学連携で推進

半導体デバイス工学における学生実習の様子

◆ アントレプレナーシップ教育の充実、スタートアップ創出支援

・アントレプレナーシップ教育と、地域中小企業等・地域課題を掛け合わせ、イノベーションを創出する高度な社会実装教育を強化

・起業家等の専門家によるモニタリングを実施し、スタートアップを実践

起業家工房での活動の様子
（弓削商船高専）

◆ 高専における学びの充実

・AIを安全に活用する環境を整備し、学生によるAI開発・実証を連動させ、専門分野で活躍できるAI人材を育成

・フィジカルAI時代に即したものづくり教育

・次世代の海洋人材育成の推進

◀ロボコン2025の決勝戦
（旭川×熊本）の様子

高専生によるフィジカルAIを活用したものづくり例▶
（豊田高専「Pipe Eye」）
自動走行・リアルタイム画像認識・報告書作成可能な下水道の自動点検ロボット
DCON（全国高等専門学校ディープラーニングコンテスト）2026　最優秀賞

◆グローバル技術人材の育成とKOSENの国際標準化

・グローバルに活躍できるエンジニア育成のため、海外学生との課題解決型学習（PBL)を実施（KOSEN Global Camp）

KOSEN Global Campの様子
（鹿児島高専）

・日本型高専教育制度（KOSEN）の海外展開のため、学生・教職員の海外交流を促進するとともに、KOSENの導入を支援

KOSENの海外展開の実績：
モンゴル（2014.9-）6校、タイ（2019.5-）2校
ベトナム（2019.9-）3校、エジプト（2025.9-）1校

・KOSENの国際的な質保証のため、国立高専教育国際標準を運用（KOSEN International Standard：KIS）

安定的な教育研究の実現

▶ 高専の教育研究を支える基盤の強化

・人件費・物件費の上昇等が継続する中でも、実践的・創造的な技術者育成や研究を実施するために必要な基盤的経費を増額

※R6～R9の４か年分の人件費・物件費対応分及び施設維持管理費増額分を計上　92億円増額

・教育研究機能の高度化に資する先端設備等の整備 120億円増額

例：半導体材料の研究に必要な
Ｘ線回折装置

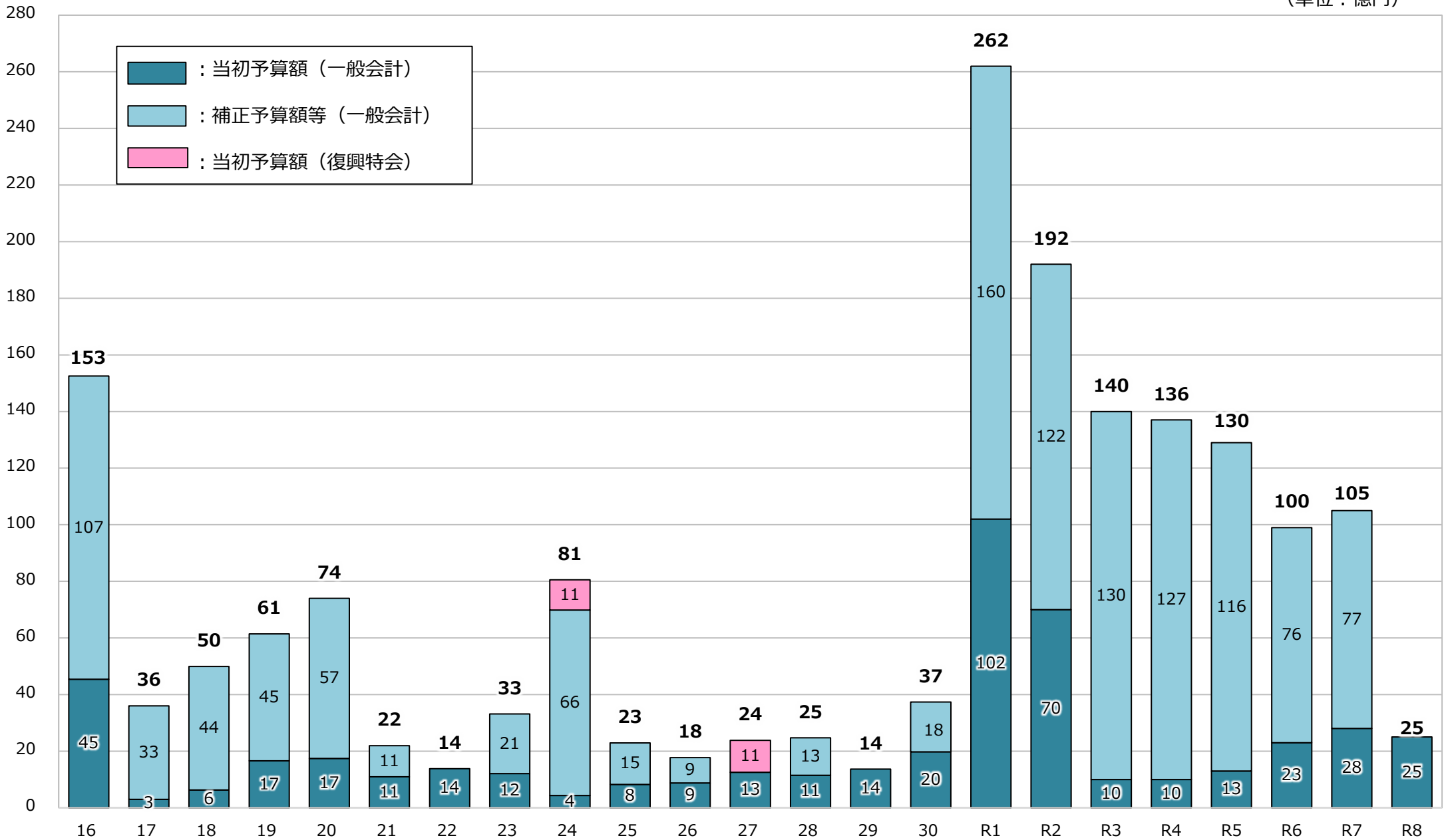
戦略17分野との関連：
先端半導体製造関連技術　等

（担当：高等教育局専門教育課）

国立高等専門学校機構施設整備費予算額の推移

柱②

（単位：億円）



令和新時代高専の機能高度化プロジェクト計画期間

※四捨五入により合計は一致しない場合がある。　※補正予算額等には予備費を含む。

柱②

令和新時代高専の機能高度化プロジェクト計画【施設・設備計画】

施設

新しい時代にふさわしい国立高等専門学校施設の機能の高度化に向け、**国際寮の整備**や**老朽化が著しい学生寮、校舎等を集中的に改善整備**し、長期にわたる安全性の確保とともに、多様な学修形態等に対応できる生活環境、教育環境を実現する。

●第１期（令和元年度～令和３年度）事業費　約４８０億円　措置済み:４８０億円　　１００%措置済み

創設６０周年に向けて、新たに国際寮の整備、早期改善の必要な老朽化が著しい学生寮等を中心に長寿命化改修により再生整備

●第２期（令和４年度～令和６年度）事業費　約４２０億円　措置済み:４２０億円　　１００%措置済み

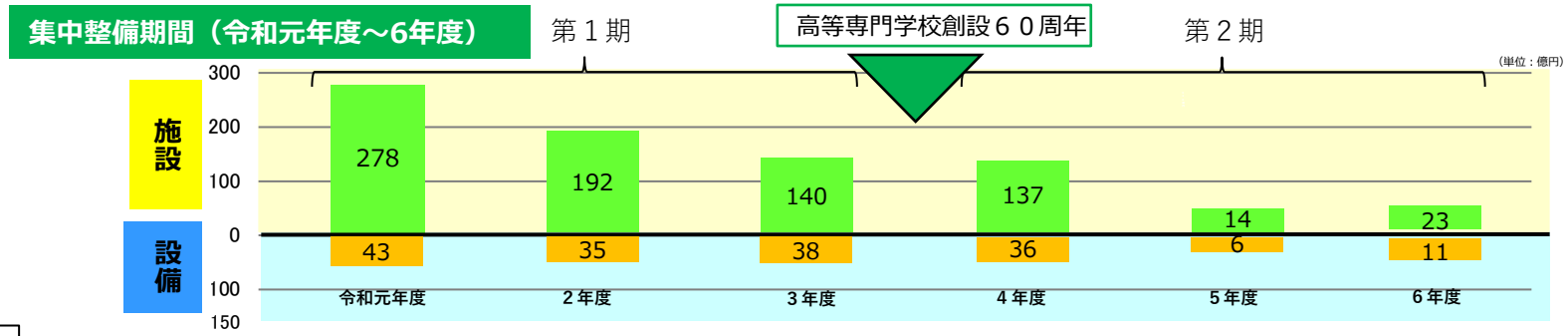
老朽化した主要施設（校舎、学生寮等）の施設機能を高度化するため長寿命化改修により再生整備

設備

新しい時代にふさわしい国立高等専門学校の**教育研究の高度化に向けた基盤的設備の更新・整備を集中的に実施し、**「ものづくり」を先導する人材育成を実現する。

●（令和元年度～令和６年度）事業費　約１８０億円　　措置済み:１９７億円（R6当初まで）　１００%措置済み

設備整備マスタープラン（今後整備が必要な設備をリスト化）に基づき、①老朽化・陳腐化が著しく更新を優先すべき設備、②各高専における機能の高度化に向け新規に必要な設備を導入



練習船

商船高専において新しい時代にふさわしい教育研究を実現するため、**老朽化が著しい練習船を計画的かつ集中的に更新**する。

●（令和２年度～令和８年度）事業費　約４５億円×５隻

※１隻あたり２年の建造期間を予定

１００%措置済み

（令和）	２年	３年	４年	５年	６年	７年	８年
大島丸（大島, 船齢29）	個別の設計	→	→				
弓削丸（弓削, 船齢28）		個別の設計	→	→			
鳥羽丸（鳥羽, 船齢28）			個別の設計	→	→		
若潮丸（富山, 船齢28）				個別の設計	→	→	
広島丸（広島, 船齢27）					個別の設計	→	→

※船齢順に着手、船齢は，予算措置が開始された時点のもの

第６次国立大学法人等施設整備５か年計画（R8~12年度）　（国立高専）

（令和８年３月31日　文部科学大臣決定）

柱②

国立大学法人等に求められる役割

○ **「知と人材の集積拠点」**として複雑化する社会課題に教育と研究を通じて挑み、その成果を社会に還元することで**地域や世界と共に発展**

○ 我が国の高等教育と学術研究の水準の向上・発展を図るための**「国家的な資産」**であり、**地域の貴重な「公共財」**でもある国立大学法人等のキャンパス・施設を、**多様なステークホルダーが「共創」する拠点**、**安全・安心な拠点として整備**

施設の目指す方向性

キャンパス全体の イノベーション・コモンズ（共創拠点）の実装化

多様で高度な知・人材・付加価値を生み出すため、共創拠点への転換をキャンパス全体に拡大し、**多様な活動の相乗効果で更なる成果を創出**

戦略的リノベーション等による老朽改善整備

地域の防災拠点の実現

災害発生時、**多様なステークホルダー等の安全確保**や**教育研究活動を継続**するための耐災害性の強化

災害拠点病院や地域の避難所等としての防災機能の強化

整備の方向性

- ✓ 我が国最大・最先端の**「知のインフラ」を最大限活用**
- ✓ **研究力強化**への対応、**地域や産業界との共創活動を促進**
  （研究インテグリティ・研究セキュリティの確保にも留意）
- ✓ 災害発生時の**安全確保**、**教育研究活動の継続性**の確保　など

施設マネジメントの方向性

- ✓ ミッションや経営戦略等を踏まえた**施設総量の見通し**の明確化
- ✓ 全学的な体制の下で**中長期的な施設整備計画を再構築**
- ✓ **財源の多様化**の推進　など

イノベーション・コモンズ：キャンパス全体が有機的に連携し、ソフト・ハードの取組が一体となり、あらゆる分野、あらゆる場面で、あらゆるプレーヤーが共創することで、新たな価値を創造できる拠点

デジタル化の体制強化

社会実装の推進

企業等とのオープンラボ

地域との屋外共創空間

リカレント教育の場

国際的な交流空間

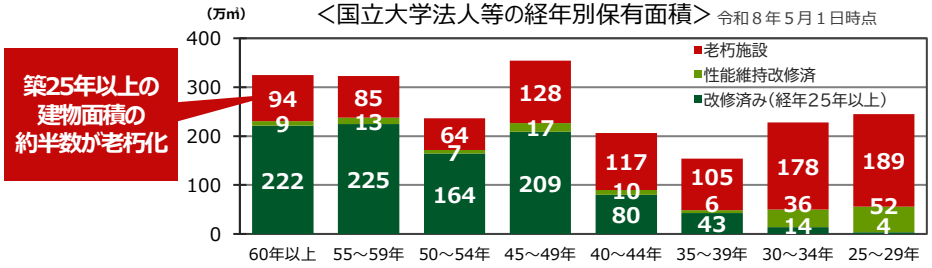
国立大学・高専等施設の整備

令和9年度要求・要望額　1,828億円
うち「強く豊かな日本」投資枠　927億円
（前年度予算額　364億円）
令和7年度補正予算額　802億円

柱②

現状・課題

国立大学法人等には社会的な課題に対応する「知と人材の集積拠点」としての役割が求められている中、**築25年以上の建物面積の約半数が老朽化。**
昭和40～50年代に整備した膨大な施設の更新時期が到来し、**安全面、 機能面、経営面への課題対応が急務**となっている。



劣化配管の漏水による断水

安全面 老朽化による**事故発生が頻発**
機能面 スペース不足、**教育研究機能の低下**
経営面 エネルギーロス等による**財政負担の増大**

骨太の方針2026（抄）

大学改革を進めるとともに、大学における研究活動を安定的、継続的に支える国立大学法人運営費交付金や科研費の大幅な拡充を図ることや、**施設の計画的整備への着実な支援**、(略)など、基礎研究を含めた科学技術研究の基盤を強化(略)

日本成長戦略（抄）

４．人材育成
ii）「成長分野」を牽引する科学技術人材・クリエイティブ人材の育成
また、(略)基盤的経費と多様な競争的研究費の充実・強化を図るほか、**産学官金が活躍する共創拠点としての国立大学法人等の機能を強化する。**

iii）「人材力」の基盤となる環境整備
(略)**ＡＸ時代に向けた教育・研究環境の整備（※）**を進める(略)
※ (略)、**創造的な学習環境**・教材・**研究施設・設備の計画的な整備。**

■ 近年の状況

- 資材価格や人件費の高騰により**整備量が目減り**
- **補正予算に依存**したいびつな構造
- 中長期的な計画に基づく**計画的整備が困難**

■ 社会的要請への対応

- **「知と人材の集積拠点」**としての役割が拡大
- 成長分野を牽引する**人材育成・研究の基盤となる施設**が必要
- **共創拠点としての施設機能の高度化**が必須

事業内容

- 「第6次国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づき、**人材力の基盤となる国立大学法人等施設**について、**戦略的なリノベーション等を基本としたキャンパス全体のイノベーション・コモンズ（共創拠点）の実装化と、耐災害性等の強化による地域の防災拠点の実現**を目指す。
- 予見可能性のある事業として、物価高騰を踏まえた上で**当初予算による計画的な支援の実現及び必要な整備量の確保**を目指す。
- **安全・安心の確保**とともに、**成長分野の研究開発や科学技術人材等の育成を実現する施設整備を推進**

国立大学等施設の目指す方向性
「第6次国立大学法人等施設整備5か年計画（令和8～12年度）」より

人材力の基盤となる **共創拠点※の実装化**	地域の **防災拠点の実現**
産学官金等の共創により、地域課題の解決と新産業創出を推進	安全確保・教育研究活動継続のための耐災害性強化 病院・避難所としての防災機能強化

①耐災害性の強化（国土強靱化）

耐震対策・防災機能強化、老朽改善、ライフラインの計画的な更新

老朽化と機能劣化が著しい校舎

安全・安心な教育研究環境の確保

②イノベーション拠点の強化等（成長分野の牽引）

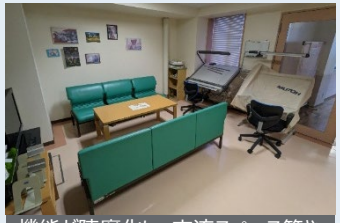
安全確保と併せた人材育成、先端研究、グローバル化等に貢献する施設整備、附属病院の再生

実験室の大部屋化により最先端かつフレキシブルな実験研究環境を実現

体育館をリノベーションしたコワーキングスペース、スタートアップ創出拠点

③高等専門学校施設の高度化・魅力化

実践的・創造的技術者を育成する高専施設の老朽改善・防災機能強化と併せた共創環境の整備


機能が陳腐化し、交流スペース等や学習スペースが不足する学生寮

図書館とICT施設を統合。柔軟なスペース利用等による教育環境向上を実現

（担当：大臣官房文教施設企画・防災部計画課）

大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）

令和7年度補正予算額　200億円
※令和4年度第2次補正予算額　3,002億円

柱①

現状・課題

- **少子高齢化**に加え、2040年には、**生産年齢人口の減少による働き手不足**により、我が国の社会・産業構造の大きな変化が見込まれる一方で、今後求められる理系人材を輩出する**理系学部の定員が未だ少ない**状況。
- また、日本成長戦略本部において、「**未来成長分野に挑戦する人材育成のための大学改革、高専等の職業教育充実**」について検討課題とされており、**半導体等の重点分野に関する人材育成を迅速に取り組む**必要。
- さらに、成長分野における即戦力となる人材育成を行う高専について、**公立高専の新設**の動きもある状況。

<2040年の産業構造・就業構造推計>

	管理的職業	専門的技術的職業	うちAI・ロボット等の活用を担う人材	事務	販売	サービス	生産工程	輸送・機械運転	運搬・清掃・包装等
全産業 2040年の労働需要（2040年の労働供給（※現在のトレンドを延長した場合））	124万人（175万人）	1387万人（1338万人）	498万人（172万人）	1166万人（1380万人）	735万人（780万人）	714万人（724万人）	865万人（583万人）	193万人（169万人）	415万人（269万人）
供給とのミスマッチ *2021年現在の就業者	51万人 14万人	-49万人 128万人	-326万人 196万人	214万人 1420万人	51万人 834万人	10万人 880万人	-281万人 885万人	-24万人 244万人	-146万人 526万人

	高卒	短大・高専等	大学理系	院卒理系	大学文系	院卒文系
全産業 2040年の労働需要（2040年の労働供給（※現在のトレンドを延長した場合））	2112万人（2075万人）	1212万人（1160万人）	685万人（625万人）	227万人（181万人）	1545万人（1573万人）	83万人（90万人）
供給とのミスマッチ *2021年現在の就業者数	-37万人 2735万人	-52万人 1240万人	-60万人 563万人	-47万人 154万人	28万人 1332万人	7万人 70万人

将来の社会・産業構造変化を見据え、大規模大学を含めて、成長分野への学部等転換・重点分野の人材育成を一層強力に推進

支援内容

（1）学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援１）

①「成長分野転換枠」（継続分）　学部再編等に必要な経費20億円程度まで

・産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ

②「大規模文理横断転換枠」（新設）　大規模大学を含め、文理横断の学部再編等を対象にした支援枠を新設し、必要な経費40億円程度まで

・施設設備等の上限額を引き上げるとともに、支援対象経費に「新設理系学部の教員人件費」、「土地取得費」等を追加
・大学院の設置・拡充、産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ
・文系学部の定員減を要件化、既存の文系学部の教育の質の向上に向け、ダブルメジャーを導入するなど高度なレベルの文理融合教育を実施する場合も支援対象
・教育課程や入学者選抜における工夫、高校改革を行う自治体、DXハイスクール・SSHとの継続的な連携等について確認を実施

○支援対象（①、②共通）：公私立の大学の学部・学科（理工農の学位分野が対象）　※原則８年以内（最長10年）支援、令和14年度まで受付

執行プロセスの見直しも実施
- 構想段階から大学との対話・伴走支援を実施
- 申請の事前段階から個別の構想の熟度を高め、より質や実現可能性の高い取組構想を厳選

（2）高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援２）

これまでの高度情報専門人材の育成に加え、**AI、半導体、量子、造船、バイオ、航空等の経済成長の実現に資する重点分野**に係る高専等の学科・コースの設置等に伴う体制強化に必要となる施設・設備整備費、教員人件費等**10億円程度**まで

※情報系分野の**高専新設・転換**の場合、上限額を**20億円程度**まで引き上げ

○支援対象：国公私立の大学（大学院段階）・高専　※最長10年支援、令和10年度まで受付

【事業スキーム】

文部科学省
↓ 基金造成
(独)大学改革支援・学位授与機構（NIAD-QE）
↓ 助成金交付
大学・高専

期待される効果

大規模大学の学部再編等も契機にしつつ、我が国の大学等の文理分断からの脱却を含む成長分野への組織転換を図ることで、社会・産業構造の変化に対応できる人材を育成・輩出し、一人一人の豊かさや我が国の国際競争力の向上、新たな価値の創造等に資する

（担当：高等教育局専門教育課）

大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）

令和9年度要求・要望額	1,100億円
うち「強く豊かな日本」投資枠	1,100億円（新規）
令和7年度補正予算額	200億円
令和4年度第2次補正予算額	3,002億円

柱①

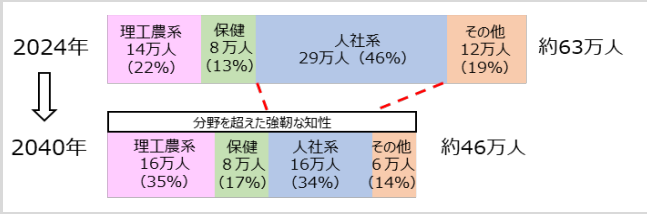
現状・課題

●**少子高齢化**に加え、2040年には我が国の**産業構造の大きな変化**が予想され、事務職（437万人）が余剰となる一方で、**AI・ロボット等利活用人材**（▲339万人）や**現場人材**（▲260万人）が**大きく不足**する見込み（※）であり、これらの不足する人材を輩出する**理工・デジタル系分野の学部定員が未だ少ない**状況。

（※）「2040年の就業構造推計（改訂版）について」経済産業省 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会（令和8年3月5日）

●また、骨太の方針2026（2026.7.21閣議決定）では、「**理工・デジタル人材育成を含む大学・大学院等の機能強化**のため、**成長分野への学部再編**、**17の戦略分野の高度人材育成**や、（中略）**高専の新設・機能強化**、**文理分断の傾向が強い大都市圏の大学を始めとする成長分野の重視**や**人社系のダウンサイジング及び理数分野併修を通じた質の向上**（中略）など多様性の中で価値を創造する人材育成を進める」と記載。

【少子化に対応するための大学における文理分断の改善イメージ】
（仮に、大学の学部 理工農系＋保健のシェアを増大するとした場合）



（※）理工農系、保健の数には、その他区分のうち理工農系・保健に関連する者の推計を含む。

将来の産業構造変化等を見据え、大都市圏の大学も含めた理工・デジタル系等の成長分野への学部転換等や文理分断からの脱却を進めるとともに、大学・高専の戦略17分野に係る人材育成や高専の新設等を一層強力に促進するに当たり、現在の基金残高では不足する金額を積み増しつつ、支援内容の拡充・見直しを図る

支援内容

（１）大規模文理横断転換枠（現行の大規模文理横断転換を拡充）

【支援内容】「成長分野転換支援委員会」による伴走支援のもと、**大都市圏の大規模私立大学**を主眼にした**大規模な理系転換**や人文・社会科学系学部の入学定員のダウンサイジングによる**ST比**（学生教員数比率）**改善**、**理数分野併修**による**教育の質の向上**等を行う際に必要となる土地取得費、施設・設備整備費、教員人件費等を支援。

【支援対象】公私立の大学　【支援期間】最長10年支援（令和14年度まで受付）

【支援総額】**80億円**まで（現行の40億円から引上げ）　※ダブルメジャーを導入するなど高度なレベルの文理融合教育を実施する場合も支援対象。

※首都圏・大都市圏に所在する大規模私立大学**11大学が理系転換・文理分断からの脱却を具体的に構想**

（２）高等専門学校支援枠（現行の高度情報専門人材育成枠と重点分野支援枠の一部を統合の上、拡充）

【支援内容】**高専の新設**や、高専における**戦略17分野の人材育成**（高専の学科、コース等の設置・拡充）など体制強化に伴い必要となる施設・設備整備費、教員人件費等を支援。

【支援対象】国公私立の高専　【支援期間】最長10年支援（令和14年度まで受付）

【支援総額】10億円まで（**高専新設**に関する取組は**40億円**まで（現行の20億円から引上げ））

※滋賀県・愛知県・福岡市等が**高専新設を具体的に構想**

（３）成長17分野支援枠（現行の成長分野転換枠と重点分野支援枠の一部を統合の上、拡充）

【支援内容】日本成長戦略の「**戦略17分野**」や、第７期科学・技術イノベーション基本計画の「**重要技術領域**」の人材育成に関する大学における学部開設や大学院の専攻設置等の体制強化に必要となる施設・設備整備費、教員人件費等を支援。

【支援対象】公私立の大学学部、国公私立の大学院　【支援期間】最長10年支援（令和14年度まで受付）

【支援総額】学部に関する取組は20億円まで、大学院に関する取組は10億円まで

※愛媛大学（造船分野）・立命館大学（宇宙分野）等が**戦略17分野の人材育成に向けた体制強化を具体的に構想**

これまでの支援実績

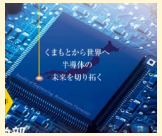
令和8年度7月までに**4回の公募**を実施し、**計272件**を選定

成長分野転換基金の活用状況（例）

○安田女子大学 理工学部【広島県】
2025（R7）開設、入学定員：180名

#ポイント
✓ **全国初の女子大理工学部（生物科学科、情報科学科、建築学科）**
✓ **「地域連携センター」を設置し、地域・産官学と連携したフィールドワークやPBL等、実践的な学びを促進**

○熊本大学 半導体デバイス課程【熊本県】
2024（R6）開設、入学定員：40名
※３年次編入を含む



#ポイント
✓ **半導体技術者・研究者の育成に特化した国内初の組織（学部相当）**

○滋賀県立高等専門学校【滋賀県】
2028（R10）開設予定、入学定員：120名（予定）

#ポイント
✓ **約40年ぶりの公立高専新設**
✓ **滋賀県内初の高等専門学校**
✓ **地元産業界における情報技術系人材の需要に対応する人材育成を推進**

これらの取組をはじめ、基金での支援総額は**約2,000億円以上**であり、これを踏まえた基金残高は**約1,000億円**となる見込み
残高約1,000億円は全額執行する予定であり、今次要求分も順次執行予定

期待される効果

本施策等を通じて、2040年までに約２万人の理工系学部定員の増を実行し、2040年における我が国の学部学生の理工系割合を５割に高めることにより、産業構造の変化に対応できる人材を育成・輩出し、一人一人の豊かさや我が国の国際競争力の向上、新たな価値の創造等に資する

（担当：高等教育局専門教育課）

高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援２）　採択状況

柱②

令和5年度

高専名	事業計画名	期間
仙台高専	仙台高等専門学校 高度情報専門人材育成・早期輩出機能強化事業	10年間
石川高専	石川工業高等専門学校によるKOSENの強みを活かした高度情報×専門教育による高度情報人材育成	10年間
鳥羽商船高専	鳥羽商船高等専門学校　情報機械システム工学科　高度情報工学コース設置	10年間
阿南高専	阿南高専における高度情報専門技術者育成事業	10年間
佐世保高専	未来技術人材を育成する次世代基盤技術教育を実現するための佐世保高専の学科改組 ～新たな教育体制整備と、社会ニーズに柔軟に対応する教育プログラムの構築～	10年間

令和6年度

高専名	事業計画名	期間
苫小牧高専	苫小牧工業高等専門学校DX・GX等の成長をけん引する高度情報専門人材の育成・輩出	７年間
旭川高専	旭川工業高等専門学校「北海道で急速に需要が高まる工学専門知識を備えた高度情報人材」の育成	10年間
鶴岡高専	実践的なオーダーメイドTsuruokaKosenSTEAM教育によるデジタルデザイン×専門のダブルメジャーとなるDX人材育成	10年間
木更津高専	木更津工業高等専門学校における学修者と社会の期待に応えるサイバーセキュリティ教育推進基盤強化事業	10年間
津山高専	津山高専 オンライン利活用による地域創成と未来展開型情報人材育成事業	10年間
広島商船高専	広島商船高等専門学校における学科改組に伴う情報系学生定員増員に向けた取組み	10年間
宇部高専	DX/GX　で切り開く未来を支える情報技術と高度専門性を備えた宇部高専エンジニアの育成	10年間
高知高専	高知工業高等専門学校における情報セキュリティ人材育成の拡充	10年間
熊本高専	地域から日本を支える熊本高専　― ファーストペンギンズDXプロジェクト ―	10年間
鹿児島高専	鹿児島工業高等専門学校による Well-being な社会の実現に貢献する高度情報専門人材育成事業	10年間
神戸高専	神戸高専　学科構成および教育組織の再編による高度情報専門人財育成事業	10年間

令和7年度

高専名	事業計画名	期間
福井高専	福井高専における情報科学・情報技術×デザインマインドで未来社会を創造する高度情報専門人材育成事業	10年間
沼津高専	先端分野にも対応した沼津高専高度情報専門人材育成	10年間
奈良高専	専門にもAIにも強い人材を輩出する奈良高専モデルによる高度情報人材育成	10年間
呉高専	呉工業高等専門学校　先端情報技術を活用し未来社会モデル「Society5.0」を牽引する高度情報専門人材の育成	10年間
弓削商船高専	弓削商船高等専門学校　離島工学に基づく高度情報専門人材育成コースの構築	10年間
久留米高専	久留米工業高等専門学校における新時代に活躍する分野横断的高度情報専門人材の育成	10年間
滋賀県立（仮）	滋賀県立高等専門学校　整備計画	10年間

６．高専新設の動き

高専新設の主な動向（令和８年９月時点）

柱①

✓ 現時点で高専の新設を公表をしている**自治体等は8件**。潜在的なニーズも含めると、10件以上の構想有。

自治体・法人名	検討状況
滋賀県（滋賀県立高専）	✓ **2028（令和10）年4月設置予定** ✓ **公立大学法人滋賀県立大学が運営予定** ✓ 1学年120名、総合学科の1学科・4コースを予定 ✓ **成長分野転換基金に採択済（2025（令和7）年）**
愛知県（愛知県立高専）	✓ **2029（令和11）年4月の設置を目指すことを発表** ✓ **愛知県公立大学法人が県立総合工科高校と併設して運営予定** ✓ 1学年40名、デザイン情報工学科の1学科・2コース（ロボティクスコース、AI・デジタルコース）を予定
福岡市（福岡市立高専）	✓ **2029（令和11)年4月の設置を目指すことを発表** ✓ **福岡市教育委員会が、福岡市立博多工業高校と併設して運営予定** ✓ 1学年80名、情報系1学科を予定
川崎市	✓ 高専設置を公約に掲げた市長が2025（令和7）年10月の市長選挙で再選 ✓ 2026（令和8）年8月の市議会にて、**2030（令和12）年4月の高専設置を目指すことを報告** ✓ **官民共同での設置を検討中**
鳥取県	✓ 2026（令和8）年4月の知事会見にて、**農業高専も視野に入れた公立高校改革について言及** ✓ 鳥取県の令和8年度補正予算において、県立高等専門学校（工業、農業）の設置にかかる検討経費を予算化 ✓ **産学官関係者による協議会を設置**し、**県立高専の必要性のほか、設置する場合における方向性などを検討中**
長野県	✓ **2026（令和8）年8月に知事が高専の設置に着手する方針を示す** ✓ 長野県の令和8年度補正予算において、**検討経費を予算化** ✓ 今後**「信州高等専門学校（仮称）」検討懇話会を設置**し、新たな高等専門学校のあり方を検討
徳島県	✓ **2026（令和8）年8月に知事が農業高専の新設意向を表明**
長崎総合科学大学 （旧：長崎造船大学）	✓ **2028（令和10）年4月の高専設置の構想を表明** ✓ 「知能情報学科」を設け、AIやデータサイエンスといった専門的な技能を学び、様々な産業で活用できる人材育成を目指す

大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）

令和7年度補正予算額　200億　**再掲**
※令和4年度第2次補正予算額　3,002億円

柱①

現状・課題

- **少子高齢化**に加え、2040年には、**生産年齢人口の減少による働き手不足**により、我が国の社会・産業構造の大きな変化が見込まれる一方で、今後求められる理系人材を輩出する**理系学部の定員が未だ少ない**状況。
- また、日本成長戦略本部において、「**未来成長分野に挑戦する人材育成のための大学改革、高専等の職業教育充実**」について検討課題とされており、**半導体等の重点分野に関する人材育成を迅速に取り組む**必要。
- さらに、成長分野における即戦力となる人材育成を行う高専について、**公立高専の新設**の動きもある状況。

<2040年の産業構造・就業構造推計>

	管理的職業	専門的技術的職業	うちAI・ロボット等の活用を担う人材	事務	販売	サービス	生産工程	輸送・機械運転	運搬・清掃・包装等
全産業 2040年の労働需要（2040年の労働供給（※現在のトレンドを延長した場合））	124万人（175万人）	1387万人（1338万人）	498万人（172万人）	1166万人（1380万人）	735万人（780万人）	714万人（724万人）	865万人（583万人）	193万人（169万人）	415万人（269万人）
供給とのミスマッチ *2021年現在の就業者	51万人 14万人	-49万人 128万人	-326万人 196万人	214万人 1420万人	51万人 834万人	10万人 880万人	-281万人 885万人	-24万人 244万人	-146万人 5267万人

	高卒	短大・高専等	大学理系	院卒理系	大学文系	院卒文系
全産業 2040年の労働需要（2040年の労働供給（※現在のトレンドを延長した場合））	2112万人（2075万人）	1212万人（1160万人）	685万人（625万人）	227万人（181万人）	1545万人（1573万人）	83万人（90万人）
供給とのミスマッチ *2021年現在の就業者数	-37万人 2735万人	-52万人 1240万人	-60万人 563万人	-47万人 154万人	28万人 1332万人	7万人 70万人

将来の社会・産業構造変化を見据え、大規模大学を含めて、成長分野への学部等転換・重点分野の人材育成を一層強力に推進

支援内容

（1）学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援１）

①「成長分野転換枠」（継続分）　学部再編等に必要な経費20億円程度まで

・産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ

②「大規模文理横断転換枠」（新設）　大規模大学を含め、文理横断の学部再編等を対象にした支援枠を新設し、必要な経費40億円程度まで

・施設設備等の上限額を引き上げるとともに、支援対象経費に「新設理系学部の教員人件費」、「土地取得費」等を追加
・大学院の設置・拡充、産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ
・文系学部の定員減を要件化、既存の文系学部の教育の質の向上に向け、ダブルメジャーを導入するなど高度なレベルの文理融合教育を実施する場合も支援対象
・教育課程や入学者選抜における工夫、高校改革を行う自治体、DXハイスクール・SSHとの継続的な連携等について確認を実施

○支援対象（①、②共通）：公私立の大学の学部・学科（理工農の学位分野が対象）　※原則８年以内（最長10年）支援、令和14年度まで受付

執行プロセスの見直しも実施
- 構想段階から大学との対話・伴走支援を実施
- 申請の事前段階から個別の構想の熟度を高め、より質や実現可能性の高い取組構想を厳選

（2）高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援２）

これまでの高度情報専門人材の育成に加え、**AI、半導体、量子、造船、バイオ、航空等の経済成長の実現に資する重点分野**に係る高専等の学科・コースの設置等に伴う体制強化に必要となる施設・設備整備費、教員人件費等**10億円程度**まで

※情報系分野の**高専新設・転換**の場合、上限額を**20億円程度**まで引き上げ

○支援対象：国公私立の大学（大学院段階）・高専　※最長10年支援、令和10年度まで受付

【事業スキーム】

期待される効果

大規模大学の学部再編等も契機にしつつ、我が国の大学等の文理分断からの脱却を含む成長分野への組織転換を図ることで、社会・産業構造の変化に対応できる人材を育成・輩出し、一人一人の豊かさや我が国の国際競争力の向上、新たな価値の創造等に資する

（担当：高等教育局専門教育課）

大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）

令和9年度要求・要望額	1,100億円
うち「強く豊かな日本」投資枠	1,100億円（新規）
令和7年度補正予算額	200億円
令和4年度第2次補正予算額	3,002億円

再掲

柱①

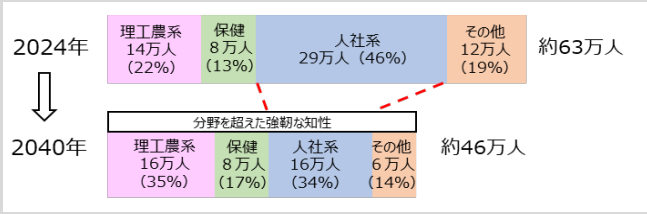
現状・課題

●**少子高齢化**に加え、2040年には我が国の**産業構造の大きな変化**が予想され、事務職（437万人）が余剰となる一方で、**AI・ロボット等利活用人材**（▲339万人）や**現場人材**（▲260万人）が**大きく不足**する見込み（※）であり、これらの不足する人材を輩出する**理工・デジタル系分野の学部定員が未だ少ない**状況。

（※）「2040年の就業構造推計（改訂版）について」経済産業省 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会（令和8年3月5日）

●また、骨太の方針2026（2026.7.21閣議決定）では、「**理工・デジタル人材育成を含む大学・大学院等の機能強化**のため、**成長分野への学部再編**、**17の戦略分野の高度人材育成**や、（中略）**高専の新設・機能強化**、**文理分断の傾向が強い大都市圏の大学を始めとする成長分野の重視**や**人社系のダウンサイジング及び理数分野併修を通じた質の向上**（中略）など多様性の中で価値を創造する人材育成を進める」と記載。

【少子化に対応するための大学における文理分断の改善イメージ】
（仮に、大学の学部 理工農系＋保健のシェアを増大するとした場合）



（※）理工農系、保健の数には、その他区分のうち理工農系・保健に関連する者の推計を含む。

将来の産業構造変化等を見据え、大都市圏の大学も含めた理工・デジタル系等の成長分野への学部転換等や文理分断からの脱却を進めるとともに、大学・高専の戦略17分野に係る人材育成や高専の新設等を一層強力に促進するに当たり、現在の基金残高では不足する金額を積み増しつつ、支援内容の拡充・見直しを図る

支援内容

（１）大規模文理横断転換枠（現行の大規模文理横断転換を拡充）

【支援内容】「成長分野転換支援委員会」による伴走支援のもと、**大都市圏の大規模私立大学**を主眼にした**大規模な理系転換**や人文・社会科学系学部の入学定員のダウンサイジングによる**ST比**（学生教員数比率）**改善**、**理数分野併修**による**教育の質の向上**等を行う際に必要となる土地取得費、施設・設備整備費、教員人件費等を支援。

【支援対象】公私立の大学　【支援期間】最長10年支援（令和14年度まで受付）

【支援総額】**80億円**まで（現行の40億円から引上げ）　※ダブルメジャーを導入するなど高度なレベルの文理融合教育を実施する場合も支援対象。

※首都圏・大都市圏に所在する大規模私立大学**11大学が理系転換・文理分断からの脱却を具体的に構想**

（２）高等専門学校支援枠（現行の高度情報専門人材育成枠と重点分野支援枠の一部を統合の上、拡充）

【支援内容】**高専の新設**や、高専における**戦略17分野の人材育成**（高専の学科、コース等の設置・拡充）など体制強化に伴い必要となる施設・設備整備費、教員人件費等を支援。

【支援対象】国公私立の高専　【支援期間】最長10年支援（令和14年度まで受付）

【支援総額】10億円まで（**高専新設**に関する取組は**40億円**まで（現行の20億円から引上げ））

※滋賀県・愛知県・福岡市等が**高専新設を具体的に構想**

（３）成長17分野支援枠（現行の成長分野転換枠と重点分野支援枠の一部を統合の上、拡充）

【支援内容】日本成長戦略の「**戦略17分野**」や、第７期科学・技術イノベーション基本計画の「**重要技術領域**」の人材育成に関する大学における学部開設や大学院の専攻設置等の体制強化に必要となる施設・設備整備費、教員人件費等を支援。

【支援対象】公私立の大学学部、国公私立の大学院　【支援期間】最長10年支援（令和14年度まで受付）

【支援総額】学部に関する取組は20億円まで、大学院に関する取組は10億円まで

※愛媛大学（造船分野）・立命館大学（宇宙分野）等が**戦略17分野の人材育成に向けた体制強化を具体的に構想**

これまでの支援実績

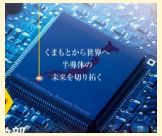
令和8年度7月までに**4回の公募**を実施し、**計272件**を選定

成長分野転換基金の活用状況（例）

○安田女子大学 理工学部【広島県】
2025（R7）開設、入学定員：180名

#ポイント
✓ **全国初の女子大理工学部（生物科学科、情報科学科、建築学科）**
✓ **「地域連携センター」を設置し、地域・産官学と連携したフィールドワークやPBL等、実践的な学びを促進**

○熊本大学 半導体デバイス課程【熊本県】
2024（R6）開設、入学定員：40名
※３年次編入を含む



#ポイント
✓ **半導体技術者・研究者の育成に特化した国内初の組織（学部相当）**

○滋賀県立高等専門学校【滋賀県】
2028（R10）開設予定、入学定員：120名（予定）

#ポイント
✓ **約40年ぶりの公立高専新設**
✓ **滋賀県内初の高等専門学校**
✓ **地元産業界における情報技術系人材の需要に対応する人材育成を推進**

これらの取組をはじめ、基金での支援総額は**約2,000億円以上**であり、これを踏まえた基金残高は**約1,000億円**となる見込み
残高約1,000億円は全額執行する予定であり、今次要求分も順次執行予定

期待される効果

本施策等を通じて、2040年までに約２万人の理工系学部定員の増を実行し、2040年における我が国の学部学生の理工系割合を５割に高めることにより、産業構造の変化に対応できる人材を育成・輩出し、一人一人の豊かさや我が国の国際競争力の向上、新たな価値の創造等に資する

（担当：高等教育局専門教育課）

高等学校教育改革等推進事業費の創設

柱①

○ いわゆる高校無償化による公立高校への影響を考慮し、地方団体が地域の実情に応じて公立高校等における今後の社会・経済の発展を支える人材育成に向けた取組を進められるよう、新たに「高等学校教育改革等推進事業費」を計上し、「高等学校教育改革等推進事業債」を創設

1．対象事業

高等学校教育改革実行計画※に基づき実施する以下の地方単独事業

※文部科学省が提示した高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）を踏まえ、都道府県において策定される計画

（1）専門高校※の機能強化・高度化に資する施設設備の整備

※工業高校、農業高校等

（例）
- 先端技術を活用した機器導入
- 専門的な指導強化のための施設整備

※高等専門学校への転換等のための施設設備の整備も対象

（2）普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化に資する施設設備の整備

（例）
- 理数系教育推進のための機器導入
- 探究的な学びの実施に向けた施設整備

（3）地理的アクセス・多様な学びの確保に資する施設設備の整備

（例）
- 遠隔授業配信拠点の整備
- 特別な教育的支援のための施設設備の整備

（マシニングセンタ）

（スマート農業対応温室）

（化学生物系実験室）

（探究型学習空間）

（遠隔授業配信センター）

（校内エレベーター）

2．地方財政措置

地方債充当率：90%、交付税措置率：50%

※施設の新増築・建替えについては、交付税措置率30%

3．事業期間

令和8年度～令和13年度

4．事業費

1,000億円

出典：総務省作成資料